

6. 子ども教育部（教育委員会事務局）の評価結果

26 子ども教育経営分野

27 学校教育分野

28 子育て支援分野

29 子ども特別支援分野

30 保育園・幼稚園分野

31 幼児施設整備分野

32 子ども教育施設分野

6 子ども教育部（教育委員会事務局）（30年度）

部がめざすまちの将来像

○すべての子どもたちが、教育・保育と医療・福祉との連携した一人ひとりに応じたきめ細かな教育により、自分の可能性を伸ばし、豊かな人間性や社会性、確かな学力、体力などの未来を切り拓きながら生きていく力を身に付けている。

○安心して出産、子育てに臨めるように、ライフスタイルの変化や就労形態の多様化に対して、多様な保育サービスの確保など、子どもや家庭のニーズに応じた子育て支援サービスが提供されている。また、発達課題や障害のある子どもに対する専門機関や保護者・地域等の協力・連携に基づく支援体制が構築され、保護者は不安なく子育てができ、子どもたちは地域の中で見守られながら健やかに育っている。

重点的に取り組んだ事項の成果

○認可保育所や小規模保育事業の開設支援を積極的に推進することで保育所定員を確保するとともに、多様なライフスタイルの家庭のニーズに対応するため、民設民営の認定こども園整備等の支援等を行った。結果として、待機児童数を前年度から204人減とすることができた。

○（仮称）総合子どもセンターの開設に向け、専門職員の配置や児童相談所への職員派遣などによる人材確保・人材育成の取組み、（仮称）総合子どもセンター分室（一時保護施設）の基本計画策定等、ソフト・ハードの両面から計画的に準備を進めた。

○幼児期から小学校へ円滑に接続していくための取組みや体制整備に関する方針である中野区就学前教育プログラム改訂版（理論編）の作成、小・中学校における任期付短時間勤務教員の配置やICT教育環境の充実等の学校を支援する体制の強化などを行った。

○海での体験事業や小・中学校の移動教室等を実施したことで、子ども達は日常生活から離れた環境の中で集団生活する経験を通じ、豊かな人間性や社会性を育むことができた。

○新区立図書館等の機能充実に係る運営計画の策定に向け、専門家会議の開催や学校図書館検討委員会の設置等、検討を進め、区民の読書・情報活用環境の向上、子ども達の豊かな心や教養、想像力の向上に向けて、整備すべき図書館機能やシステム等のあり方、課題について整理することができた。

部の指標

指標 / 実績(28～30)・目標(30,令和2)	28年度	29年度	30年度	30目標	令和2目標
学校は一人ひとりの児童・生徒のよさや可能性を伸ばす教育活動を行っていると感じる保護者の割合	小 75.7% 中 69.7%	小 74.3% 中 72.5%	小 75.2% 中 70.9%	90.0%	95.0%
大きな戸惑いを感じることなく子育てをしている保護者の割合	87.7%	88.5%	85.9%	90.0%	93.0%
自分にはよいところがあると答えた児童・生徒の割合 (小学校6年生、中学校3年生)	—	—	小86.2% 中78.4%	小80.0% 中72.0%	小85.0% 中77.0%

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

○学校教育に関する保護者アンケートの結果であり、「生きる力」を身に付けている子どもの割合を計る指標として設定した。令和7年度までに、全ての児童・生徒が、自ら学び可能性を切り拓くための教育活動が行われていることを目指す。平成30年度及び令和2年度はその途中経過の目標値とする。
○子育て支援に関するアンケートの結果であり、自信や安心感を持って子育てをしている保護者の割合を計る指標として設定した。新しい中野をつくる10か年計画に基づき、令和7年度までに、全ての子どもを育てる家庭が安心して子育てしていることを目指す。平成30年度及び令和2年度はその途中経過の目標値とする。
○全国学力・学習状況調査の際に実施する児童（小学校6年生）、生徒（中学校3年生）に対するアンケートの結果であり、子どもたちの自己肯定感を育み、自己実現ができるよう指導が行われていることを示す指標として設定した。 令和7年度までに100%を目指すこととし、平成29年度にアンケートを実施した学校の結果を基にその途中結果を目標値とした。

見直し・改善の方向性

- 子育て先進区の実現に向けた取組みの先導役として、子どもと子育て家庭を対象とした実態調査を実施すると共に、他自治体や民間の事例の調査研究、関連する施策の検討等を行っていく。
- 区政における重要課題である待機児童の解消に向け、適切な需要を見込みながら保育施設等を拡充すると共に、幼児教育無償化等、国や都の動向を注視しながら、多様化する保育ニーズへの対応を図る。
- 児童館やキッズ・プラザ等を拠点とした子どもと家庭を支える地域づくりをさらに推進するため、子育て支援分野と地域支えあい推進室地域活動推進分野がそれぞれ担っていた施策を一体化し、子ども達が地域の中ですこやかに成長することができる施策をさらに推進していく。
- 令和3年に予定している（仮称）総合子どもセンターの開設に向け、児童相談所機能、特別支援教育機能、適応指導教室機能等、（仮称）総合子どもセンターが有することとなる各種機能が迅速、的確に機能し、子ども・教育にかかる専門性の高い相談支援・指導・措置等、切れ目のない支援を展開できるよう総合的に準備を行う。
- 令和2年度以降全面実施となる新学習指導要領や、「中野区教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」における評価などを踏まえ、子ども達が豊かな人間性・社会性や確かな学力、健康・体力などの生きる力を身に付けられる指導を行う。
- 障害や発達に課題のある子ども達やその家族が安心して生活できる環境を実現するため、小学校特別支援教室の巡回指導における課題整理や、中学校への特別支援教室の設置等を行うと共に、子どもの障害や発達への理解がさらに進むよう、情報発信の方法を見直していく。
- 学校再編計画（第2次）を着実に進め、統合を契機とした新たな地域の連携が実現されることを目指し、統合委員会や新校の開設準備を計画的に進めると共に、新校舎の整備を遅滞なく進める。
- 部経営会議において、各課が抱える課題を部全体で共有すると共に、重点課題については個別に進捗管理を行うことで、時宜を逃すことなく、施策を実施できる体制を整える。
- 時間外勤務の縮減及び有給休暇取得状況を改善し、職員のワークライフバランスの向上を目指し、既存事業の委託化や事務の効率化検討等に引き続き取り組んでいく。

平成30年度		26	子ども教育経営分野		関係所管をつなぐ機動的な子ども教育行政の推進	
分野目標						
○発達支援や就学前教育、学校地域連携、(仮)総合子どもセンター設置・複合的施設整備など、部・分野をまたがる課題等について、先を見越した各担当間の情報共有・連携・進行管理などの推進役を果たすことによって、教育大綱や教育ビジョン（第3次）、子ども・子育て支援事業計画、障害児福祉計画等の実現・具体化が着実に進んでいる。 ○小中学校再編計画（第2次）の次の段階となる学校改築のスケジュールが整理されている。 ○豊かな学校地域連携を推進するためのしくみ・体制が整えられるとともに、地域包括ケアシステムの子ども・家庭に係るあり方が具体化されている。						
分野の指標						
指標／実績(28～30)・目標(30,令和2)			28年度	29年度	30年度	30目標 令和2目標
①	部内の施策指標が向上した割合（前年度比較）		58.3%	54.5%	42.9%	70% 80%
②	学校は一人ひとりの児童・生徒のよさや可能性を伸ばす教育活動を行っていると感じる保護者の割合		小75.7% 中69.7%	小74.3% 中72.5%	小75.2% 中70.9%	小90.0% 中90.0% 小95.0% 中95.0%
③	学校は、十分に地域・保護者と協力しながら子どもを教育していると感じる保護者の割合		—	—	小35.0% 中25.0%	小32.5% 中32.5% 小37.5% 中37.5%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
①	○部の全指標のうち前年度より向上した指標の割合を示す。(各部経営分野の共通指標) ○部内の取組みが計画的に推進されていることを計る指標として設定した。					
②	○学校教育に関する保護者アンケートの結果（肯定回答全般） 「生きる力」を身に付けている子どもの割合を計る指標として設定した。令和7年度までに、全ての児童・生徒が、自ら学び可能性を切り拓くための教育活動が行われていることを目指す。平成30年度及び令和2年度はその途中経過の目標値とする。					
③	○学校教育に関する保護者アンケートの結果（「十分」と回答した割合） 学校地域連携に関する保護者の視点からの定着度合いを示すため、肯定回答のうち、十分に連携していると回答している割合を指標とした。					
分野指標の要因分析						
(内部要因) 当分野は、部全体のマネジメントを中心に行っている組織のため、指標との関連性を判断することは非常に難しいが、部全体の目標達成に向け、子ども・子育て支援事業計画の改定に向けた検討など様々な調整を行った。						
(外部要因) 学校再編に伴う統合委員会は、学校統合と同時に廃止となるため、その後の統合新校の建設や校舎改築整備を行う学校については、連絡調整の場が無かった。そのため、学校や地域からは新たな会議体の設置を要請されたことから、連絡委員会等を設置することとした。						
見直し・改善の方向性						
○今後、学校改築・移転準備連絡委員会や学校改築推進委員会を早急に組織し、統合校の新築や学校の改築に対する学校・保護者、地域関係者等の調整を進めていく。 ○区の重要施策の一つである「子育て先進区」の実現に向け、プロジェクトチームを設置し、検討を加速させるほか、区の基本計画の改定に併せて課題の整理等を進めていく。 ○子どもの図書離れが進むなか、学校図書館の機能充実やICT環境（統合図書館システム）の整備などにより、子どもたちが本に親しむ環境を整備していく。						

2601	部経営	事業を支える効率的な部門の経営							
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）									
○子ども・子育てと教育に係る施策を総合的に推進し、円滑な事業執行を行うため、職務遂行能力、問題解決能力を備えた人材の育成が必要である。また、教育行政を活性化していくため、区民に開かれた教育委員会の運営を行い、区民の関心を高めていく必要がある。									
施策目標									
○子ども・子育てや教育に関わる課題に的確に対応し、事業を執行することができる職員の育成が実践されることにより、子ども・子育て支援事業計画や教育ビジョン（第3次）などの事業が着実に実施されている。									
○教育施策や教育に関連する課題など、区民の関心が高い協議テーマを取り上げ、身近な地域や夜間の時間帯に教育委員会を開催することで、多くの区民が教育委員会を傍聴するなど、教育行政に対する区民の関心が高まっている。									
施策の指標									
指標 / 実績(28～30)・目標(30,31)			28年度	29年度	30年度	30目標	31目標		
	研修受講目的を80%以上達成した職員の割合		91.2%	91.9%	92.1%	92.5%	93.0%		
	地域での教育委員会および夜の教育委員会における傍聴者が、開かれた教育委員会の運営が行われていると感じる割合		67.9%	67.9%	64.5%	75.0%	75.0%		
指標の説明、設定理由、目標値の根拠									
	○部内各分野が実施した研修を受講した職員が提出する研修報告書において、研修の成果が80%以上あったと感じている割合								
	○「地域での教育委員会」及び「夜の教育委員会」の開催にあたって、区として取り組んでいる最近の教育施策など区民に関心のある協議テーマを設定し、傍聴について広報を行うことから、当該会議における傍聴者の満足度は区民の関心の高さを示す								
施策のコストと人員									
	年度	28	29	30					
事業費（行政コスト）		22,109千円	24,053千円	23,882千円					
人件費		59,631千円	58,624千円	45,347千円					
施策の経費計		81,740千円	82,677千円	69,229千円					
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)	(0千円)	(0千円)					
		説明：							
施策の常勤職員		6.5人	6.5人	5.3人					
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人					
区民一人当たりコスト（円）		253	253	210					
主な事業									
			主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）						
事業1	部・事務局の運営		年度	28年度	29年度	30年度			
事業実績 補助指標及び補助データ等			28年度	29年度	30年度	事業費	6,345	6,550	6,462
						人件費	26,605	30,665	20,534
事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性									
部経営会議は、毎週1回開催。部内の課題等の共通理解を図っている。また、学校長や副校長に対しても、定例校長会・定例副校長会を定期的に開催するほか、学校と区教委との相互協議の場として、代表校長会を定期的に開催している。						総 額	32,950	37,215	26,996

事業2	教育委員会			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	13,733	17,386	17,420
① 教育委員会延傍聴者数（人）		264	270	332				
②					人件費	15,596	12,627	10,267
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
教育委員会は、原則として毎週1回開催するほか、地域での教育委員会を年2回、夜の教育委員会を年1回開催。区として取り組んでいる教育施策を広く区民に伝える機会としている。					総 額	29,329	30,013	27,687
事業3	人材育成			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	0	0	0
①								
②					人件費	2,293	1,804	1,711
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
人材育成として、部内転入者に向けた新任職員向け説明会を部として実施しているほか、保育園・幼稚園分野や子育て支援分野など専門職員が多い分野については、それぞれ独自の研修等を行っている。					総 額	2,293	1,804	1,711

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
B 維持	○部・事務局の経営としては、部内における課題の共有や検討、取組み方針などの共通認識を図るため、各種会議を引続き、定期的で開催していく。 ○地域での教育委員会、夜の教育委員会において、地域の関心の高い教育課題を議題として取り上げるとともに、議題に関連した学校関係者などに現状を報告してもらうなど、地域に開かれた教育委員会をめざす。 ○人材育成については、採用後5年以下の職員が増加するなか、将来の中野区を支えていく人材の育成を目的として、部内研修を充実していくことも検討していく。

2602	学校・地域連携	よりよい子育て環境を目ざした学校・地域の連携						
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○第2次再編計画に基づく小中学校の統合と通学区域変更により、令和5年度には9つの中学校区ができあがる。統合を機に、地域の新たな連携が生まれている。こうした変化を踏まえ、学校と地域コミュニティの連携のあり方を明らかにするとともに、学校施設に設置されるキッズ・プラザと子育てひろば及び地域開放型学校図書館、及び長期的改築計画を視野に入れた地域の中の学校施設のあり方や、学校を支援する地域のより具体的な機能を構築する必要がある。学校教育がより充実する新たな機能を基軸として、子どもたちへの切れ目のない支援・ケアを推進するとともに、地域の役割、区の役割を明確していく必要がある。								
施策目標								
○学校再編が円滑に進められるとともに、学校を支援する地域体制の組織がモデル的に始まっている。学校を拠点とした地域の連携を進めることによって、子どもたちは地域の様々な資源や力に支えられ育っている。								
○地域の拠点である学校には、児童の居場所となるキッズ・プラザや地域の子育ての拠点となる子育てひろば、地域開放型学校図書館を整備することによって、子どもたちは学校を中心としたコミュニティの中で安心、安全に育っている。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)			28年度	29年度	30年度	30目標	31目標	
①	学校再編後の統合新校での学校生活を満足と感じる割合		—	72.8%	81.1%	80.0%	80.0%	
②	学校支援ボランティアの個人登録者数		314人	302人	297人	400人	400人	
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○学校統合により、子どもたちや保護者の満足度の高まりを目ざしていることから、「学校教育に関する保護者アンケート」の項目のうち関連する項目のみを抽出し、統合新校の「十分」と「まあ十分」と回答した合計数の割合を指標とする。アンケート対象とする統合実施校は年度毎に異なるため、毎年80%を目指す。							
②	○学校を拠点とした地域連携の一環として、どれだけの地域人材が学校を支援しているかを測るために、学校支援ボランティアの登録人数を指標とする。当面、各クラス1人（概算小学校300＋中学校100）×1人＝400人を目標とし、将来的には各クラス2人、全体で800人程度を目ざす。							
施策のコストと人員								
年度		28	29	30				
事業費（行政コスト）		37,903千円	25,064千円	19,282千円				
人件費		45,870千円	45,095千円	28,235千円				
施策の経費計		83,773千円	70,159千円	47,517千円				
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		説明：						
施策の常勤職員		5.0人	5.0人	3.3人				
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人				
区民一人当たりコスト（円）		259	215	144				
主な事業								
			主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）					
事業1	学校再編	年度	28年度	29年度	30年度			
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費			
① 翌年度当初の統合新校設置数		0	3	1		37,903	25,064	17,778
② 学校統合委員会の開催数		26	14	23		45,870	45,095	21,390
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					人件費			
中野区立小中学校再編計画（第2次）を着実に実施するため、桃園・向台小学校、上高田・新井小学校、第四・第八中学校、鷺宮・西中野小学校の4統合委員会での検討や中野第一小学校の開校準備を進めた。事業費は開校する学校数や小、中学校別によっても備品や学校指定品等の購入額の変動がある。						総額	83,773	70,159

事業2	地域・家庭子育て連携			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	1,576	1,729	1,505
① 学校支援ボランティア活動延べ人数		32,007	24,467	32,336				
②					人件費	4,587	4,510	6,845
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
地域の人材等を学校支援ボランティアとして活用するとともに、学校と地域の連携を一層推進する中で、小学校、中学校、幼稚園の教育活動の充実を図った。					総 額	6,163	6,239	8,350

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
C 改善・見直し	○統合校では、学校統合と同時に統合委員会が廃止となり、新校舎の整備・移転に係る意見集約や情報共有の仕組みがない状態となっていたため、新校舎建て替え整備を円滑に進めるため、学校・保護者、地域関係者等から構成する学校改築・移転準備連絡委員会を新たに設置する。 ○新築後50年以上を経過した学校の改築を行うにあたり、検討する仕組みがないため、学校・保護者、地域関係者等から構成する学校改築推進委員会を新たに設置する。

2603	企画財政	子ども教育行政の明日を見据え、今日を支える企画財政						
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○子ども教育に関する事業を着実に推進するため、計画で定めた需要見込みや事業実績の評価により、より効果的な施策展開が図れるよう迅速的確に対応する必要がある。								
○学校再編に伴う統合も踏まえ、小中学校の教育環境の計画的な整備を進めていく必要がある。								
施策目標								
○子ども・子育て支援に関するニーズを適切に把握し、子ども・子育てに関する施策の効率的・効果的な実施に向けた見直し改善を進めることによって、区民が安心して子育てができる環境が整備されている。								
○各学校の創意工夫を生かす予算配分、計画的な予算執行により、児童・生徒の教育環境が整備されている。								
施策の指標								
指標 / 実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
	必要な幼児教育・保育、子育て支援事業が利用できていると感じている保護者の割合			94.1%	93.0%	94.6%	98.0%	98.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
	○子ども・子育て支援事業計画に定めた事業が着実に実施されることで、子育て家庭がニーズに応じて幼稚園や保育施設、子育てサービス等を利用することができ、安心して子育てができる環境となるため。							
施策のコストと人員								
年度		28		29		30		
事業費（行政コスト）		287,117千円		286,502千円		293,960千円		
人件費		48,622千円		47,801千円		44,491千円		
施策の経費計		335,739千円		334,303千円		338,451千円		
		(0千円)		(0千円)		(7,636千円)		
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		説明：子ども・子育て支援事業計画の改定に伴う、ニーズ調査の実施 7,636千円						
施策の常勤職員		5.3人		5.3人		5.2人		
施策の短時間勤務職員		0.0人		0.0人		0.0人		
区民一人当たりコスト（円）		1,037		1,023		1,027		
主な事業								
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	子ども・子育て支援事業計画の改定			年度	28年度	29年度	30年度	
事業実績 補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	813	1,491	9,180
計画の進捗管理・改定		進捗管理	中間の見直し	アンケート調査				
					人件費	29,888	21,179	23,957
事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性								
子ども・子育て支援事業計画の進捗管理と共に、改定に向けた検討・調整を通して、各事業の課題の整理や目標達成のための調整を図り、子ども・子育て支援施策の充実にに向けた検討を進めることができた。					総額	30,701	22,670	33,137

事業 2		教育事務の点検評価			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	—	278
①								
②					人件費	—	—	2,567
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
平成30年度より独自の評価票、外部委員による評価を受ける形式とし、中長期的な視点等から点検・評価を実施したことにより、よりきめ細かい評価・改善の方向性を示すことができた。					総 額	—	—	2,845
事業 3		学校経理（小中学校、幼稚園）			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	286,304	274,609	284,501
① 1校あたりの校割予算額（小学校）		5,637千円	5,960千円	6,140千円				
② 1校あたりの校割予算額（中学校）		7,352千円	7,613千円	7,621千円	人件費	18,348	12,627	16,256
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
小中学校、幼稚園予算の効率的な執行や児童・生徒数の増への対応を迅速に行うことにより、円滑な学校運営を支援した。 学校の統合に伴う事務を計画的に実施することにより、新校舎開設に伴う学校環境の改善を進めた。					総 額	304,652	287,236	300,757

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	○教育施策の評価や個別計画の検討過程において課題整理を進めてきており、子育て先進区の実現に向けた取組みの検討に生かしていく。 ○学校環境の改善に向け、学校予算がさらに効果的に活用されるよう改善を図る。

2604	知的資産	区民の学びを支える知的資産・図書館の企画調整							
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）									
○区立図書館は区民の学びと自立を支え、地域文化を創造・発信する「知の拠点」として、課題解決支援、子どもの読書活動支援、文化の創造・発信及び良質な区民サービスの提供に取り組む必要がある。新図書館及び地域開放型学校図書館の整備を軸に、中野区図書館サービス網を再構築することが課題となっている。									
施策目標									
○ネットワーク型図書館の取組、蔵書構成の明確化と充実による課題解決支援の強化及びICT環境の整備への取組みを進めることによって、区民は図書館を学びや課題解決に活用している。									
○子どもの読書活動推進計画を踏まえ、地域開放型学校図書館の整備が進められるなど、学校図書館との連携が図られることによって、子どもたちは図書館を有効に活用し、読書を通じて一人ひとりの可能性を伸ばし、未来を切り拓く力を育んでいる。									
施策の指標									
指標／実績(28～30)・目標(30,31)			28年度	29年度	30年度	30目標	31目標		
①	図書館は学びや課題解決に役立っていると感じている図書館利用者の割合		92.0%	92.2%	80.5%	93.2%	82.0%		
②	区民一人あたりの年間貸出冊数		5.6冊	5.9冊	5.7冊	7.0冊	6.0冊		
③	区立図書館の子どもの登録率		27.3%	24.7%	24.4%	35.0%	25.0%		
指標の説明、設定理由、目標値の根拠									
①	○図書館は学びや様々な課題解決に役立っていると感じている図書館利用者の割合は、専門的な課題にも対応できるレファレンス・サービスや専門性の高い魅力的な資料を提供し、区民の学びと自立を支えていることを評価するものとして設定している（図書館利用者を対象としたアンケート調査による）。 ※30年度：アンケート調査の規模・手法等変更（本設問内容は変更なし）								
②	○区民一人あたりの年間貸出冊数は区民の図書館の活用状況を示すものとして設定している。								
③	○区立図書館の子どもの登録率は子ども（0～18歳）の図書館の活用状況を示すものとして設定している。								
施策のコストと人員									
年度		28	29	30					
事業費（行政コスト）		640,495千円	649,556千円	675,760千円					
人件費		20,183千円	19,842千円	12,324千円					
施策の経費計		660,678千円	669,398千円	688,084千円					
		(0千円)	(0千円)	(15,444千円)					
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		○検討業務委託実施のため（新図書館等運用計画） 5,508千円（事業1） ○区立図書館のICT環境整備 9,936千円（事業2）							
施策の常勤職員		2.3人	2.3人	1.2人					
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.8人					
区民一人当たりコスト（円）		2,041	2,048	2,088					
主な事業									
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）					
事業1	図書館事業の企画			年度	28年度	29年度	30年度		
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等			28年度	29年度	30年度	事業費	652	1,072	6,580
①									
②									
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉						人件費	12,844	12,627	8,815
新図書館及び地域開放型学校図書館運営計画検討委託により、整備すべき機能、システムのあり方、課題等について、一定の整理が行われた。				総額		13,496	13,699	15,395	

事業2	指定管理者との総合調整			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	639,843	648,484	669,180
①	職員対応満足度調査で、「満足」と回答した人の割合	69.7%	69.8%	72.7%				
②	区立図書館児童書貸出数	299,076冊	330,750冊	329,742冊	人件費	5,504	5,411	3,509
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
○指定管理業務については、前年と同様に円滑に推進された。 ○指定管理者が実施した統合図書館システム（区立図書館システム、学校図書館システム）に係る企画提案公募型事業者選定手続により、構築事業者、構築内容を確定した。学校図書館システムについては、選定結果を受け、教育委員会が契約した。					総 額	645,347	653,895	672,689

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
C 改善・見直し	○ICT環境の整備等については、新図書館及び地域開放型学校図書館運営計画検討委託等を踏まえ、企画提案公募型事業者選定を行い、平成31年度の事業化につなげた。 ○図書館のあり方（地域開放型学校図書館含む）等については、平成31年度のあり方検討会への道筋が明確となった。 ○図書館サービス、特に児童向けサービスの充実を図るため、新たな事業の実施による利便性の向上や機能の拡充などについて検討を進めていく。

平成30年度		27	学校教育分野	自立し多様な価値観を認め合う未来の市民を送り出す学校		
分野目標						
○関係各所管の調整なども含め学校運営等への支援が様々に行き届くことによって、学校地域連携担当や子ども発達支援担当が示す、発達支援や学校地域連携に係る方向性や取組みについて、各校・園で具体化が図られ、効果的に運用されている。						
○公立・私立、保育園・幼稚園等を問わず全ての子どもに共通して身に付けさせたい幼児教育・保育の目標や内容を明らかにすることによって、小学校への安定的な接続が図られ連続した成長環境が整えられている。						
○ICT環境をはじめ体験機会の充実、教員の研修の充実や働く環境の改善、予算決算・契約・会計等の行政事務等への支援の充実等により、児童生徒への指導の充実が図られる学校教育環境が整えられている。						
分野の指標						
指標／実績(28～30)・目標(30,令和2)			28年度	29年度	30年度	30目標 令和2目標
①	「中野区学力にかかわる調査」において、学力調査項目（全86項目）のうち、7割以上の児童・生徒が目標値を達成した項目の割合		—	—	66.3%	65.0% 70%
	ベンチマーク	全国学力・学習状況調査（国語、算数・数学）の観点別平均正答率における、区が国を上回った項目数（小6年 中3年）	—	—	小国8/8 小算4/4 中国9/9 中数4/4	
②	「中野区体力にかかわる調査」において、中野スタンダード（中野区が設定した到達目標）に達した児童・生徒の割合が7割以上の項目数の割合（小6：16種目中、中3：18種目中）		小:10/16 中:12/18	小:12/16 中:12/18	小11/16 中12/18	小:13/16 中:13/18 小:13/16 中:13/18
	ベンチマーク	東京都の平均値を上回った項目数（小6年16種目中、中3年18種目中）	小:12/16 中:13/18	小:13/16 中:10/18	小 8/16 中11/18	
③	不登校児童・生徒の出現率（不登校児童・生徒の全児童・全生徒に占める割合）		小0.33 中3.69	小0.44 中3.58	小0.60 中4.28	小0.25 中3.41 小0.23 中2.77
	ベンチマーク	東京都における不登校児童・生徒の出現率	小0.52 中3.60	小0.56 中3.78	未定	
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
①	○中野区が行う学力調査の結果を指標とした。すべての項目で、70%以上の子どもが目標値に達することを目指しており、目標値は、10か年計画に基づき定めた。（10か年計画 令和2年度：70% 令和7年度：80%）					
②	○中野区が行う体力テストの結果を指標とした。すべての項目で、70%以上の子どもが中野スタンダードに達することを目指しており、目標値は、10か年計画に基づき定めた。（10か年計画 令和2年度 小6：12/16 中3：15/18 令和7年度 小6：16/16 中3：18/18）					
③	○個に応じたきめ細かい指導を充実させるとともに、思いやりの心を育てることで、全ての幼児・児童・生徒が生き生きと意欲的に学校生活を送ることができ、不登校児童・生徒数が減少すると考えた。毎年度行われる文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」における不登校児童・生徒の出現率を指標とした。目標値は、小学校は各校の不登校児童数を1人以下、中学校は毎年度各校の不登校生徒数を1人ずつ減らすことを想定して算出した。					
分野指標の要因分析						
（内部要因） 学力は向上傾向が継続している。任期付短時間勤務教員の配置により児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな指導を展開できたことや放課後・長期休業期間における補充学習教室を実施したことがその主な要因と考える。また、小中連携教育により小・中学校ともに落ち着いた学習環境となっていることも学力向上の支えとなっている。体力についても、小・中全学年の結果では中野スタンダードに達した割合(64%→65%)が微増し向上傾向にあり、特に中学校での上昇が大きい。中学校では運動する生徒としない生徒の二極化の課題に対し、運動しない生徒が気軽に参加できる運動部活動を設けるなどの工夫により運動の習慣化に努めたことが成果につながった。反対に小学校は減少し、幼児期から引き続いて小学校低学年からも運動に親しめるようにしていくことが課題である。不登校児童・生徒の出現率については、更に高い割合となった。各校対応しているところであるが、不登校要因の複雑化・多様化に応じた対応が十分でない現状がある。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用が量的に限定されている状況にあり、より充実した条件となるよう改善していく。						

(外部要因)

学力は生活援護課で実施している「しいの木塾」による成果も反映されている。「しいの木塾」でのデータにおいて、小6から継続して利用している中1生徒の目標値に対する通過率は、中1から利用し始めた生徒の値よりも平均して5.83ポイント高いという結果であった。(最大で17.83ポイント、最小で-0.56ポイントであった。)体力については、区としては向上しているが、都全体が区以上に向上している状況にあるため、都との比較においては相対的に下降傾向にあるように見える。不登校等は、家庭との連携が課題の一つとして挙げられる。家庭との連絡が難しいことや保護者への養育支援を要すことなど、福祉との連携が課題である。

見直し・改善の方向性

○保幼小中連携教育を推進し、幼児期からの学びへの支え、運動習慣の形成、豊かな心の育成について、学校・家庭・福祉の連携により、切れ目ない総合的・一体的な教育・支援を展開していく。 (「開かれた教育課程」)

○教員においては、新学習指導要領に基づく「主体的・対話的で深い学び」を視点とした授業改善や新たな評価の観点等に対応した指導力の一層の向上を図っていく。

○いじめ・不登校対応は喫緊の課題との認識のもと、教育委員会と学校とがより一体となって対応していくための共通認識を図るとともに、推進体制を新たに構築していく。

2701	学事	生き生きと学べる教育環境				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）						
○子どもを取り巻く様々な環境があるなかで、すべての子どもが安心して就学でき、経済的な不安もなく学校生活が送れることが必要である。 ○学校用務業務の委託化などにより、全ての区立学校の校務運営が安定的かつ効率的に行われることで学校管理職の負担軽減が図られ、学校経営に専念できるための環境整備が求められている。						
施策目標						
○経済的な理由により就学が困難な学齢児童・生徒の保護者に対して、学校教育に必要な援助が行われるなどにより、すべての学齢児童・生徒が適切に学校に就学している。						
○学校用務業務の委託化により用務業務などの校務運営が安定的・効率的に行われている。						
施策の指標						
指標／実績(28～30)・目標(30,31)		28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	小学校は、「お子様は、学校生活を楽しく過ごしている」の設問に「十分」「まあ十分」と回答している保護者の割合	94.8%	94.8%	92.4%	95%	95%
②	中学校は、「お子様は、充実した学校生活を送っている」の設問に「十分」「まあ十分」と回答している保護者の割合	89.2%	89.8%	88.6%	95%	95%
③	学校からの用務委託等に関する改善要望件数	—	—	13件	10件	9件
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
①	○様々な環境におかれている学齢児童・生徒が学校に就学でき、充実した学校生活を送る必要があるため、教育に関する保護者アンケートの当該の項目を指標として設定した。目標値について、95%の肯定的な回答が得られれば満足であると考え、目標値を設定した。					
②	○様々な環境におかれている学齢児童・生徒が学校に就学でき、充実した学校生活を送る必要があるため、教育に関する保護者アンケートの当該の項目を指標として設定した。目標値について、95%の肯定的な回答が得られれば満足であると考え、目標値を設定した。					
③	○学校用務業務委託は平成25年度から31年度までに全区立学校で実施されるので、安定的・効率的な運営の指標として、学校からの用務委託等に関する改善要望件数を設定した。目標値は、30年度までは委託校数が増加するためそれに比例するが、全区立学校が対象となる31年度からは、改善要望を減少させることが安定的運営の指標になる。					
施策のコストと人員						
	年度	28	29	30		
事業費（行政コスト）		515,087千円	592,827千円	646,229千円		
人件費		521,691千円	375,457千円	264,846千円		
施策の経費計		1,036,778千円	968,284千円	911,075千円		
		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		説明：				
施策の常勤職員		46.5人	34.9人	26.0人		
施策の短時間勤務職員		24.0人	13.0人	9.0人		
区民一人当たりコスト（円）		3,203	2,963	2,764		

主な事業							
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	就学事務			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	2,074	18,819
① 児童数(区立小学校)		8,979人	9,121人	9,353人			
② 生徒数(区立中学校)		3,083人	3,049人	3,031人			
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					人件費	17,431	17,136
学校教育法等の定めにより学齢簿を編成し、就学通知発行等、学校基本調査等の各統計調査を行っている。就学援助と連携した就学事務システムを新たに開発し、適正なデータ管理等事務執行が継続されている。					総 額	19,505	35,955
事業2	就学奨励			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	243,273	247,264
① 就学援助認定率(小・中学校合計)		20.9%	19.8%	19.1%			
② 新入学学用品費前倒し支給者数		—	小242人 中269人	小246人 中244人			
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					人件費	13,761	13,529
小中平均で20%弱が支給対象となってる。より有効的な支援となるように新1年生への新入学学用品費の支払いを入学前に実施している。支給基準額は増額しており事業費は増加傾向にある。一方で、人件費は減少しており効率的な運用が継続されている。					総 額	257,034	260,793
事業3	校務管理			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	229,780	297,675
① 学校が、学校用務業務委託事業者について、評価項目5項目中「よくできている」と評価している項目の割合		小31.8% 中70.5%	小45.3% 中80.0%	小46.3% 中76.0%			
②							
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					人件費	455,638	310,520
学校用務業務委託は、中学校を先行して導入しているため、評価が高くなっている。小学校の評価も年々上昇しており安定的・効率的な校務運営を行うために学校用務業務委託を継続していく。					総 額	685,418	608,195

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
B 維持	○就学事務システムの開発により、学齢簿と就学援助のデータが共有化され、実態を把握した適切な管理が進んでいる。また、就学援助は、新1年生への新入学学用品費の支払いを入学前に実施し、より有効的な援助となっている。微減傾向ではあるが、小中合算で20%弱の世帯が対象となっており、今後も必要な援助を継続する。 ○学校用務業務委託の推進によりコスト面での効果はうかがえる。平成31年度からは新たに学校経営支援係において、校務事務を総合的に支援を行っていく。

2702	学校教育	多様な教育が受けられ、生きる力を育む学校					
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）							
○習熟度別少人数指導及び放課後や長期休業日における補充的な指導等により、一人ひとりの学習状況に応じた教育を展開してきた。これらの取組みに加え、平成29年3月に告示された新学習指導要領が示す「主体的・対話的で深い学び」の視点を踏まえた授業改善により、学力及び体力については、調査結果から一定の成果が上がっている。今後も継続して取り組むことで指導の質を一層高め、更なる学力・体力の向上を図っていく。心の教育については、一人ひとりの自己肯定感・自己有用感を育むとともに、学年や学級等の集団の中での居場所づくりに取り組むことで、それぞれが学校生活の中で自己実現できるよう、きめ細やかな指導を徹底して行っていく必要がある。							
施策目標							
○一人ひとりに応じたきめ細やかな指導及び主体的・対話的で深い学びによる授業改善により、児童・生徒の学力・体力が高まり、調査結果においても目標値に到達した児童・生徒の割合が向上している。また、任期付短時間勤務教員及びICT機器の活用により「分かる」「できる」授業が展開され、児童・生徒の学習意欲が高まるとともに、学習習慣が身に付いている。							
○様々な課題を抱える児童・生徒及びその家庭に対し、学校をはじめ、教育センターにおける教育相談室や就学相談室、スクールソーシャルワーカー、子ども家庭支援センター等の関係機関の連携体制を一層強化して支援することにより、児童・生徒の家庭環境や教育環境の改善及び一人ひとりの園生活や学校生活の充実が図られ、不登校児童・生徒数が減少している。							
施策の指標							
指標／実績(28～30)・目標(30,31)			28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	「中野区学力にかかわる調査」において、学力調査項目（全86項目）のうち、7割以上の児童・生徒が目標値を達成した項目の割合		60.5%	62.8%	66.3%	65%	68%
②	「中野区体力にかかわる調査」において、中野スタンダード（中野区が設定した到達目標）に達した児童・生徒の割合が7割以上の項目数の割合（小6：16種目中、中3：18種目中）		小10/16 中12/18	小12/16 中12/18	小11/16 中12/18	小13/16 中13/18	小13/16 中13/18
③	不登校児童・生徒の出現率（不登校児童・生徒の全児童・全生徒に占める割合）		小0.33 中3.69	小0.44 中3.58	小0.60 中4.28	小0.25 中3.41	小0.24 中3.09
指標の説明、設定理由、目標値の根拠							
①	○中野区が行う学力調査の結果を指標とした。目標値は、平成29年度の調査で目標値に達した児童・生徒の割合が70%に満たなかった項目のうち、69%以上であった項目を強化することで、得られる数値を目標値とした。						
②	○中野区が行う体力テストの結果を指標とした。目標値は、平成29年度の中野スタンダードに達した児童・生徒の割合が70%に満たなかった項目のうち、65%以上であった項目を強化することで、得られる数値を目標値とした。						
③	○個に応じたきめ細かい指導を充実させることで、自己肯定感や自己有用感が高まり、全ての幼児・児童・生徒が生き生きと意欲的に学校生活を送ることができ、不登校児童・生徒数が減少すると考えた。毎年度行われる文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」における不登校児童・生徒の出現率を指標とした。目標値は、小学校は各校の不登校児童数を1人以下、中学校は各校の不登校生徒数を1人ずつ減らすことを想定して算出した。						
施策のコストと人員							
年度		28	29	30			
事業費（行政コスト）		461,429千円	533,597千円	519,983千円			
人件費		163,590千円	178,853千円	174,489千円			
施策の経費計		625,019千円	712,450千円	694,472千円			
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		説明：					
施策の常勤職員		13.4人	15.5人	16.0人			
施策の短時間勤務職員		13.3人	16.1人	15.2人			
区民一人当たりコスト（円）		1,931	2,180	2,107			

主な事業								
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業 1		保幼小中連携教育の推進			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度				
①	保護者アンケートにおいて、「学校は、オープンキャンパスや乗り入れ指導等を通して、小学校:『児童に進学への安心感や、中学校への憧れの気持ちをもたせている。』中学校:『生徒に中学生になった自覚をもたせたり、自己有用感を高めさせたりしている。』」の設問に、「十分」「まあ十分」と回答した保護者の割合	小67.0% 中79.4%	小66.3% 中81.6%	小66.2% 中80.9%	事業費	273	316	259
②								
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					人件費	1,835	1,804	2,567
小中連携教育は平成25年度から開始し、平成25年度の同様の設問に「十分」「まあ十分」と回答した保護者の割合は小61.3%、中70.3%であった。7年間の年次計画の終盤で小約5%、中約10%増の結果は、本事業に関して一定の成果があったと言える。なお、小学校長会からは、中学校への接続学年である6学年やその下の5学年の児童とその保護者において小中連携についての関心が他の学年より高いとの学年間による差についての声が寄せられた。このことを受け、中学校進学を意識する5・6学年を対象とした効果検証の方法を検討していく。 この小中連携教育については、中学校進学に当たっての児童・生徒の心の安定と安心感を育み、落ち着いた中学校生活・学習環境を保障することとなり、学力・体力の向上、豊かな心の育成の基盤として有効であった。今後は、保幼小中連携教育として、15年間の切れ目ない教育・支援として、更に拡充していく。					総 額	2,108	2,120	2,826
事業 2		学力向上事業・情報化推進事業			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度				
①	保護者アンケートにおいて、「学校は、一人ひとりの児童・生徒のよさや可能性を伸ばす教育活動を行っている。」の設問に「十分」「まあ十分」と回答した保護者の割合	小75.7% 中69.7%	小74.2% 中72.5%	小75.2% 中70.9%	事業費	71,508	78,872	19,515
②								
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					人件費	1,835	1,804	1,711
一人ひとりの学習状況等に応じたきめ細かな指導を展開するために、学力向上アシスタント(週3日1日6時間)→学習指導支援員(週3日1日7.75時間)→任期付短時間勤務教員(週4日1日7.75時間)と充実を図ってきた。平成19年度の保護者アンケートにおいて「十分」「まあ十分」の回答の割合は小67.5%、中63.9%であったことから、少人数指導等の成果の有効性は十分あると考えられ、数年来の学力向上傾向の大きな要因であると認識している。今後も施策として継続していくとともに、任期付短時間勤務教員の効果的な活用を図っていく必要がある。					総 額	73,343	80,676	21,226
事業 3		体力向上事業			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度				
①	「中野区体力にかかわる調査」において、「運動・スポーツの実施状況」の設問に「月1～3日」「しない」と回答した児童・生徒の割合	小16% 中22%	小16% 中20%	小16% 中20%	事業費	19,249	20,728	16,710
②								
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					人件費	1,835	1,804	1,711
小学校では横ばい、中学校では微減している。運動習慣の形成は難しいが、中学校における運動習慣のない生徒を対象とした部活動の工夫について成果が上がってきていることが伺える。運動習慣の形成については、中長期の目標を設定して継続して取り組むことが重要である。また、体力を高めるには、幼児期からの運動習慣が影響することから、今後展開する保幼小中連携教育においても重点として取り組んでいく。 (平成20年度 小6：7/16 中3：9/18 → 平成30年度 小6：11/16 中3：12/18)					総 額	21,084	22,532	18,421

事業4	生活指導相談事業	年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	
①	保護者アンケートにおいて「学校は自他の生命を大切にする態度を育てている。」の設問に、「十分」「まあ十分」と回答した保護者の割合	小78.8% 中72.1%	小79.2% 中74.1%	小79.4% 中71.6%	事業費 18,083 16,617 14,449
②	教育相談室における全相談件数の内「精神・身体(登校拒否)」に係る相談の割合	49.0%	48.6%	44.0%	人件費 3,670 9,438 10,987
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					
平成30年度の中学校において数値が下がったものの年々微増傾向にある。教育相談室における相談件数の内「精神・身体(登校拒否)」に係る相談が占める割合は平成20年度は40%であったが年々増加傾向にある。児童・生徒が安心・充実の学校生活を送れるように、自己肯定感・自己有用感を育む指導及び集団の中での居場所づくりを行う教育を展開することは、いじめや不登校の未然防止に必須の基本的な取組みである。家庭環境など不登校の要因が多様化・複雑化している中、本取組みが不登校児童・生徒数の減少に直接的につながるものではなく効果としては現れにくいものではあると認識している。しかし、子どもたちに自他の生命を大切にする教育や自己肯定感・自己有用感を育む教育等は教育の根幹をなすものであること、そして、教育は子どもたちの10年先・20年先の未来を見据えて行う営みであることから、教育・指導の方法を工夫して今後も取組みの有効性を信じ継続的に行っていく。		総 額	21,753	26,055	25,436

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	学力・体力に係る施策についてはいずれも成果が上がっていると言えるが、更なる向上を目指して「質」をより高める施策を展開していく。任期付短時間勤務教員の配置やICT教育環境の充実等学校を支える外的支援については、年度を経るにつれ充実してきているところである。今後は、それらを活用する教員の指導力そのものを向上させていく。特に、次年度以降全面実施される新学習指導要領を踏まえ、「主体的・対話的で深い学び」の授業改善の視点や新たな評価の観点などを十分に理解し具体的な指導に反映させていけるよう、教育委員会における研修や校内OJTを通して教員の意識を高めていく。また、教育委員会が実施する研修等を新学習指導要領の目指す指導及び評価に照らして見直し、その充実を図っていく。 不登校出現率については増加の一途を辿っている。適応指導教室分室の開室やスクールソーシャルワーカーの増員等対応してきているところであるが、児童・生徒や学校のニーズに応じた運用や学校と一体となった不登校対策、関係機関との連携強化、更には(仮称)総合子どもセンター開設に向けての組織や総合的な教育相談体制の構築を図っていく。

2703		就学前教育推進		安心して迎える学校教育				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○幼児期は、生きる力の基礎となる基本的な生活習慣・思考力・社会性や規範意識など、生涯にわたる人格形成の基礎を身に付ける重要な時期である。一方、核家族化や少子化の進行、地域とのつながりの希薄化など、子どもを取り巻く家庭環境や子育てを支える環境は大きく変化し、一人ひとりの就学前の教育のあり方も多様化している。このことから、平成29年3月に告示された幼稚園教育要領、保育所保育指針及び幼保連携型認定こども園教育・保育要領において、3歳から5歳まで誰もが同じ教育を受けることができるよう、共通の教育内容が示された。本区においても、各幼稚園や各保育施設等がそれぞれの方針の下、多種多様な特色ある教育を展開しているが、それ故に、小学校での生活に円滑に接続できないことが課題となっている。								
施策目標								
○公立・私立、保育園・幼稚園等に関わらず、中野区の子どもたちに身に付けさせたい教育・保育の共通の目標や水準を明らかにし、その実現に向けて取り組む仕組みや、小学校へ接続していく教育プログラムの推進体制等を整えることによって、すべての子どもたちが同じ中野の子どもとして質の高い幼児教育を受けられている。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標
①	就学前に小学校と連携した取組みを実施している区内の幼稚園、認定こども園、保育施設等の割合			—	88%	100%	95%	100%
②	「保育満足度調査」のうち、「園は、小学生との交流などを通して、幼児に小学校への憧れの気持ちをもたせたり、自立させたりしている」と考える保護者の割合 ＊平成31年度から実施予定			—	—	91.1% (区立幼2園)	80%	80%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○区内幼稚園及び保育施設等に対し実施している教育連携事業に係る調査の結果を指標とした。目標値は、小学校との連携事業に取り組んでいない施設のうち、幼稚園においては残り1園、保育施設等においては残り8園中4園が取り組むことにより得る数値とした。							
②	○公私を問わず区内幼稚園及び保育施設等の保護者に対し実施している「保育満足度調査」の結果を指標とした。幼稚園及び保育施設等における小学校との交流に関する質問項目であり、各園において小学校との具体的な連携による実践がなされることにより、この質問項目の数値が上がると考える。本質問項目はこれまでの調査にはなく、平成30年度から設けることとする。平成30年度は先ずは区立幼稚園2園から始め、平成31年度は区内全教育・保育施設で実施していく。目標値は、令和7年度において全ての保護者が肯定的評価となることを目指す。平成30年度はその途中経過の概ね満足していると捉えられる目標値とする。							
施策のコストと人員								
年度		28		29		30		
事業費（行政コスト）		—		—		542千円		
人件費		—		—		15,933千円		
施策の経費計		—		—		16,475千円		
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		—		—		(0千円)		
		説明：						
施策の常勤職員		—		—		1.6人		
施策の短時間勤務職員		—		—		0.7人		
区民一人当たりコスト（円）		—		—		50		

主な事業								
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業 1	幼稚園・保育施設等と小学校における交流活動			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	—	20
①	保幼小連絡協議会への参加人数	834	797	806				
②	保幼小連絡協議会での公開保育・公開授業への参加人数	338	172	542	人件費	—	—	4,278
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
保幼小連絡協議会では、保育園、幼稚園及び小学校の保育士及び教員が相互に保育や授業を参観し合うとともに、関係している子どもの具体的な姿などから課題を見だし、その解決策について協議している。本協議会は、保育園、幼稚園及び小学校が相互理解を深め、連携を図る目的のもと30年以上行われている貴重な機会である。また、4つのブロックで行われることから、地域の具体的な教育活動の理解にも大いに有効である。					総 額	—	—	4,298
事業 2	就学前教育プログラムの改定及び周知			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	—	226
①	中野区就学前教育プログラム概要版の配布部数（施設と5歳児の家庭数）	2,841	2,589	2,862				
②					人件費	—	—	4,278
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
平成23年度より、中野区就学前教育プログラム概要版を、区立小学校や区内就学前教育施設及び5歳児の保護者に配付し、就学前教育の理解を推進してきた。平成31年度は、中野区就学前教育プログラム改訂版(理論編)を作成したことに伴い、概要版についても内容をより分かりやすく作成し、就学前教育の一層の理解に役立てることができている。					総 額	—	—	4,504
事業 3	幼稚園及び保育施設等に対しての指導・助言			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	—	296
①	講演会及び合同研究会の参加人数	21	294	255				
②	就学前教育・保育施設への巡回回数	—	—	675	人件費	—	—	4,278
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
講演会及び合同研究は、就学前教育・保育施設の幼稚園教諭、保育士、保育教諭、管理職が必要な資質・能力を伸ばすために実施し、参加者が様々な保育の課題に着目した学びや研究を行い、自園の教育・保育に活かし、就学前教育・保育施設全体の資質向上に役立てられている。施設巡回は、各施設の課題に対する指導・助言を行うだけでなく、保育に役立つ情報の取材をすることにより、就学前教育連携通信で広く周知し、他園でも参考にすることができている。					総 額	—	—	4,574

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	中野区の子どもたちに身に付けさせたい教育・保育の共通の目標や水準を明らかにし、その実現に取り組む仕組みや、小学校へ接続していく教育プログラムの推進体制を整えるため、中野区就学前教育プログラム改訂版(理論編)を作成し、関係機関に広く周知することができた。今後は、中野区就学前教育プログラム改訂版(実践編)を作成し、関係機関に広く周知することにより、すべての子どもたちが同じ中野の子どもとして質の高い幼児教育を受けられるようにするとともに、講演会や合同研究においても、より具体的な事例を紹介していく。

2704	学校健康推進	健やかな身体を育む学校							
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）									
○生活習慣病の発症につながる危険性を指摘される子どもの増加など、健康的な生活を送れていない子どもたちが増えている。学校と家庭の連携を強化し、子どもたちの健康的な生活習慣の基礎を培う必要がある。									
施策目標									
○児童・生徒への健康診断とその後の適切な指導や医療機関への受診勧奨を行い、子どもたちが自分の健康について知るとともに、家庭も含めて意識啓発を図ることによって、子どもたちが自らの健康保持増進に取り組んでいる。									
○おいしく安全な学校給食を通じた、望ましい食習慣の理解、食文化の継承等、食育を推進することによって、子どもたちは健全な食習慣や生活習慣の基礎を身につけている。									
施策の指標									
指標／実績(28～30)・目標(30,31)			28年度	29年度	30年度	30目標	31目標		
①	生活習慣病健診結果における「指導を要さない生徒」の割合		73.1%	76.3%	80.2%	90.0%	81.0%		
②	生活習慣病健診アンケート結果における「朝食を毎日食べている生徒」の割合		86.8%	89.1%	86.7%	90.0%	90.0%		
指標の説明、設定理由、目標値の根拠									
①	○中学1年生及び前年の判定が要指導だった2、3年生の希望者を対象に実施している生活習慣病健診において、中学1年生の結果判定が管理不要、正常であった者の割合を指標としている。設定理由は、児童生徒の生活習慣の改善を目指すにあたり、運動と食生活両面からの実態が把握できるため。								
②	○生活習慣病健診時のアンケートに朝食の設問を設け、中学1年生の回答結果を指標としている。設定理由は、健全な食習慣の向上を目指すにあたり、朝食の毎日摂取が基本となるため。								
施策のコストと人員									
年度		28	29	30					
事業費（行政コスト）		1,085,770千円	1,072,407千円	1,085,458千円					
人件費		66,970千円	73,956千円	70,159千円					
施策の経費計		1,152,740千円	1,146,363千円	1,155,617千円					
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)	(0千円)	(0千円)					
		説明：							
施策の常勤職員		7.3人	8.2人	8.2人					
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人					
区民一人当たりコスト（円）		3,561	3,507	3,506					
主な事業									
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）					
事業1	学校健康推進			年度	28年度	29年度	30年度		
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等			28年度	29年度	30年度	事業費	35,616	35,016	37,024
① 生活習慣病予防健診の受診率			72.9%	76.8%	66.8%				
②						人件費	2,752	4,510	4,278
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉									
生活習慣病予防健診は任意の健診であるが、健診の受診率はほぼ横ばいで推移している。これは生活習慣病に関心を持ち、受診による疾病の早期発見によって健康保持増進が進められると判断できる。今後も子どもたちの健康保持増進のために意識啓発等を行っていく。						総額	38,368	39,526	41,302

事業 2		栄養業務・給食調理業務委託			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	856,903	851,790	853,841
①	学校による検証調査項目が「よくできている」の割合（栄養業務）	新規	72.5%	61.2%				
②	学校給食における「ひやりはっと」事例件数	19件	16件	13件	人件費	23,852	23,449	20,534
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
栄養士は給食指導や食育への取り組み等学校給食の要として、その活動は子どもたちに給食を通して食習慣や生活習慣の基礎を身に着けることに寄与している。また、給食に関する「ひやりはっと」の事例を参考にこの件数を減らし給食を安全に提供していく。					総 額	880,755	875,239	874,375
事業 3		学校給食運営			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	50,394	50,740	62,033
①	給食提供食数	13,671食	13,781食	13,998食				
②	保健所による給食室一斉監視において指摘を受けた校数	19校	17校	13校	人件費	15,596	17,136	14,545
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
給食の維持管理に係る消耗品の購入、経年劣化や故障に伴う修理、備品の購入を適切に行うとともに、保健所による一斉監視の指摘を踏まえ安全・確実に給食を提供していく。					総 額	65,990	67,876	76,578

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
B 維持	事業の大多数は法令に基づき実施しており事業の方向性は変えられない。一方、すでに委託している栄養業務、給食業務、学校運営にかかる維持管理の業務については、「ひやりはっと」の事例を共有するなど学校と連携しながら改善を進めていく。

2705	体験学習	多様な可能性を開く豊かな体験の場							
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）									
○小学校・中学校移動教室の実施にあたり、実地踏査や外部指導員の派遣など、児童・生徒が安心して参加できる環境と、豊かな体験学習が行える支援体制を充実させるとともに、「海での体験事業」等、教育課程外の体験の場をさらに充実させるための検討を進めることが求められている。また、児童・生徒の心身の健全な発達を図り、学校間の交流を深め連帯感を高めるため、日頃の文化活動やスポーツ活動の成果を発揮しあう場の環境整備を推進していく必要がある。									
施策目標									
○児童・生徒の成長過程に応じた体験活動の場が用意され、教育課程内外において、充実した体験学習が行われている。									
○連合行事等における学校間の連携や協力体制によって、児童・生徒は、交流を深めるとともに、互いに刺激し、尊重しあいながら成長している。									
施策の指標									
指標／実績(28～30)・目標(30,31)			28年度	29年度	30年度	30目標	31目標		
①	海での体験事業の参加児童数（人）		93	208	262	640	640		
②	連合作品展の来場者数（人）		小2,183 中未実施	小2,101 中782	小2,490 中721	小2,200 中850	小2,550 中800		
指標の説明、設定理由、目標値の根拠									
①	○海での体験事業は、海という日常とは異なった環境の中での体験を通して、子どもたちが自分の可能性を伸ばし、豊かな人間性や社会性、健康体力などの「生きる力」を育むことを目的として実施している事業であるため、参加児童数により体験活動への理解、関心の高さを把握する指標として設定した。								
②	○連合作品展は、一般来場者が参観することができるため、来場者数により学校行事への理解、関心の高さを把握し、学校間の交流を測る指標として設定した。目標値は、過去の実績を踏まえ、作品展の周知方法の工夫等による来場者の増加を見込み設定した。								
施策のコストと人員									
	年度	28	29	30					
事業費（行政コスト）		146,334千円	154,009千円	196,289千円					
人件費		32,179千円	32,596千円	35,935千円					
施策の経費計		178,513千円	186,605千円	232,224千円					
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)	(0千円)	(0千円)					
		説明：							
施策の常勤職員		3.1人	3.2人	4.2人					
施策の短時間勤務職員		0.8人	0.8人	0.0人					
区民一人当たりコスト（円）		551	571	705					
主な事業									
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）					
事業1	海での体験事業			年度	28年度	29年度	30年度		
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等			28年度	29年度	30年度	事業費	7,681	15,007	35,392
① 参加児童の満足度			—	—	100				
② 1クール当たりの定員×実施クール			定員40人 3クール	定員40人 8クール	定員80人 8クール	人件費	3,670	3,608	2,567
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉									
○施策目標の充実した体験学習を通して、日常生活から離れた環境での集団生活の中で豊かな人間性や社会性、生きる力を育むために実施している。実施場所の変更や対象学年の拡大などの実施方法の見直しにより、参加者は増加してきている。 ○海で行う事業であるため、児童の安全を最優先して行っており、事業費の大半を占める参加児童数に対する指導員の人数などの安全確保のためのコストは削減できない。				総額	11,351	18,615	37,959		

事業 2		小・中学校移動教室			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	71,681	68,018	68,434
①	小学校移動教室参加児童数(原則として5年生：軽井沢、6年生：3地域から選択)	軽井沢 1,434人 選択制 1,376人	軽井沢 1,689人 選択制 1,132人	軽井沢 1,501人 選択制 1,426人				
②	中学校移動教室参加生徒数(1年生：山中湖、2年生：軽井沢)	山中湖 994人 軽井沢 1,061人	山中湖 1,004人 軽井沢 980人	山中湖 973人 軽井沢 952人	人件費	7,357	7,247	10,267
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					総 額	79,038	75,265	78,701
○教育課程の校外学習事業であり、学校で学んだ知識を現地で直接確認しあるいは、体験することで児童・生徒の見識を広めている。 ○移動教室の実施にあたっては、代表の校長等で構成する校外施設運営協議会で、教育目的、実施場所や方法等について検討しながら実施している。								
事業 3		小・中学校連合行事			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	8,836	10,775	9,772
①	実施種目	小5種目 中7種目	小5種目 中7種目	小5種目 中7種目				
②					人件費	5,522	5,444	13,690
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					総 額	14,358	16,219	23,462
○施策目標である児童・生徒が学校活動の成果を連合で発表することで心身の健全を図り学校間の交流を深め連帯感を高めるために実施している。 ○実施の意義や内容等については、代表の校長等で構成する、連合行事運営協議会で検討し、その意見を基に実施している。								

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
B 維持	現在行っている事業は、児童・生徒の心身の健全な発達を図り、学校間の交流と連帯感を高めることに寄与しており、現状の事業目的、方向性に変更はない。特に、海での体験事業など学校では経験できない環境のもとで経験する豊かな体験は、他校児童との交流も含め大変貴重な機会であり、学校教育と連携させることでより効果が期待できることから、実施体制など事業の在り方を海での体験事業検討会などの中でさらに検討し、充実させていく。

平成30年度		28	子育て支援分野	多様な援助に支えられる子育て支援		
分野目標						
○子育て世帯への相談やサービス等の充実や、すこやか福祉センター、学校、幼稚園・保育園等の関係機関との連携強化等によって、保護者が安心して自信を持って子育てできている。						
○児童相談所設置準備を進める過程で、虐待対応力や関連機関の連携強化など児童相談体制の総合性・専門性を強化することにより、様々な課題のある子どもや家庭が地域で安心して支えられている。						
分野の指標						
指標／実績(28～30)・目標(30,令和2)			28年度	29年度	30年度	30目標 令和2目標
①	大きな戸惑いを感じることなく子育てをしている保護者の割合		87.7%	88.5%	85.9%	90.0% 93.0%
②	虐待件数のうち改善された割合（状況が改善しケース対応を終了した件数／対応総件数）		38.5%	49.0%	45.3%	50.0% 50.0%
③	窓口利用者満足度（アンケート調査）		—	89.4%	90.5%	90.0% 93.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
①	○子育て支援に関するアンケートの結果であり、自信や安心感を持って子育てをしている保護者の割合を測る指標として設定した。10か年計画に基づき、令和7年度までに、全ての子どもを育てる家庭が安心して子育てしていることを目指す。平成30年度及び令和2年度はその途中経過の目標値とする。					
②	○当該年度中に支援した虐待ケースのうち、改善された虐待ケースの割合である。虐待ケースに対する適切な支援等が行われていることを測る指標として設定した。目標値は、10か年計画（第3次）に基づき定めた。					
③	○子ども総合相談窓口利用者の満足度を計るアンケートの結果であり、窓口業務委託による効率化や、子育てコンシェルジュによるニーズ把握及び適切なサービス情報の提供等、顧客対応力の向上を測る指標として設定した。					
分野指標の要因分析						
（内部要因） ○指標①について、子育て家庭が抱える様々な悩みや不安について、すこやか福祉センターや学校等関係機関との連携、子育て支援情報の発信により、必要な支援につなげることで、比較的高い目標達成率を維持している。 ○指標②について、児童虐待相談件数は増加したが、子ども家庭支援センターの体制整備、児童相談所設置に向けた人材育成、関係機関の対応力強化の取組みなどにより、虐待未然防止、虐待等の早期発見・対応が図られ、比較的高い目標達成率となっている。 ○指標③について、子育てコンシェルジュ等の丁寧な対応、子ども総合相談窓口委託により、窓口のワンストップ対応に加え、繁忙期には関連分野の協力により専用窓口を設けるなど、利用者満足度の高い窓口を実現し、目標値を超える達成率となっている。						
見直し・改善の方向性						
○子育てに係る情報提供や手続き等の案内に加え、きめ細やかな情報提供、支援の充実に向け、専任子育てコンシェルジュを配置することで、子育て家庭の多様なニーズに応じる窓口サービスの充実を図る。 ○児童相談所設置に向け、要支援・要保護児童への対応力を高めていく必要があり、専門職の確保とともに、他自治体への職員派遣により現場業務のノウハウを学ぶ機会を設ける他、子ども家庭支援センター職員に対する研修、OJTを実施していく。また、施設の整備についても計画的に進めていく。 ○子ども・子育て支援計画の改定に向け実施されたニーズ調査結果から、子育て家庭が必要とするサービスの拡充について、事業実施方法の見直しを含め、検討を進める。						

2801	子育て支援	総合的な施策展開と確かな支援に支えられる子育て				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）						
○子育て家庭のニーズに応じたきめ細やかなサービスや情報の提供など子どもの成長過程に応じた切れ目のない支援を充実させ、孤立感や養育不安を解消する必要がある。						
施策目標						
○関係機関の連携による十分な支援や必要なサービス、施策を充実することによって、すべての子どもや親、及び子育て家庭が、必要に応じて子育てサービスや相談を利用しながら安心して子育てができている。						
施策の指標						
指標／実績(28～30)・目標(30,31)			28年度	29年度	30年度	30目標 31目標
①	過去1年間に区の子育て事業やサービスを必要に応じて利用できた割合		94.1%	93.7%	94.6%	97.0% 97.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
①	○必要に応じて子育て事業やサービスを利用できることが、安心して子育てに取り組めることにつながるため、これを指標とする。（子育て支援に関するアンケート）					
施策のコストと人員						
	年度	28	29	30		
事業費（行政コスト）		6,717,339千円	6,922,189千円	5,946,058千円		
人件費		361,544千円	322,880千円	158,286千円		
施策の経費計		7,078,883千円	7,245,069千円	6,104,344千円		
		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		説明：				
施策の常勤職員		34.1人	30.9人	18.5人		
施策の短時間勤務職員		0.4人	0.0人	0.0人		
区民一人当たりコスト（円）		21,869	22,167	18,522		
主な事業						
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	子ども総合相談窓口の改善			年度	28年度	29年度 30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度 30年度	事業費	59,741 103,551 103,393	
① 窓口利用者数（延）		26,278 24,827 26,488				
②				人件費	9,174 5,411 3,422	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉						
保育園利用希望等のニーズ増加に伴い、相談などで窓口を利用する人数が増加した。 子ども総合相談窓口委託の通年実施やコンシェルジュ等職員の丁寧な対応、繁忙期における専用室での受付実施等の工夫により、満足度の高い総合相談窓口となっており、引き続き利用者視点での窓口運営を行う必要がある。				総額	68,915 108,962 106,815	

事業2		育成活動支援			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	23,555	23,495	12,554
① 成人のつどい参加者数		1,199	1,139	1,202				
② ハイティーン会議参加者数（延）		320	229	173	人件費	162,380	154,225	22,246
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
「成人のつどい」は新成人を祝うとともに、実行委員による企画運営への参加を通じた社会人としての自覚を促す場として、「ハイティーン会議」は中高生達が自ら調査・研究し、地域と意見交換を行いながら考察を深める場として、効果的な青少年の健全育成の推進が出来た。					総 額	185,935	177,720	34,800
事業3		児童手当・子ども医療費助成			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	5,444,580	5,393,649	5,399,231
① 児童手当受給児童数（延）		321,733	325,041	329,183				
② 子ども医療費助成対象者数		29,739	30,174	30,703	人件費	89,923	62,231	66,737
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
増加する子育て世帯に対し、金銭的給付事務を適正に行っている。定型的業務は委託化し、コスト削減を図った。					総 額	5,534,503	5,455,880	5,465,968
事業4		出産・育児支援			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	299,238	289,632	291,821
① 妊婦健診受診者数（延）		41,304	38,176	39,377				
② 不妊専門相談件数		—	18	23	人件費	29,410	18,038	17,112
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
妊娠届出を受理し、母子手帳交付時に、出産までの妊婦健康診査受診票を交付するほか、超音波検査、子宮頸がん検診を追加し、受診を促進した。 不妊専門相談において、専門医による丁寧な相談支援を実施したが、対象者の負担軽減を図る支援の充実が必要である。					総 額	328,648	307,670	308,933

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	○子育てに係る情報提供や手続きの案内に加え、専門的な支援の充実に向け、専任子育てコンシェルジュを配置することで、子育て家庭の多様なニーズに応じる窓口サービスの拡充を図る。 ○不妊相談において専門医による丁寧な相談支援を実施しているが、不妊治療にあたる対象者の負担は少なくなく、負担軽減を図る支援の充実を進める。

2802	子ども家庭支援	専門性の高い相談体制や多様なサービスに支えられる子どもと家庭								
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）										
○子育て環境が多様化、複雑化している状況があり、ニーズに応じたサービスにより、孤立感や養育不安を解消する必要がある。 ○児童虐待相談件数が増加している状況があり、専門性の高い相談体制を確保するとともに、地域や関係機関と連携し児童虐待の未然防止と早期発見・早期対応による支援を充実させる必要がある。										
施策目標										
○子どもや家庭の状況に応じた適切な支援を行うことによって、児童虐待等の状況が改善され、すべての子どもが健やかに育っている。										
○児童相談所設置を踏まえ、関係機関の連携を強化することによって、虐待対応の強化が図られている。										
施策の指標										
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標		
①	虐待件数のうち改善された割合（状況が改善しケース対応を終了した件数／対応総件数）			38.5%	49.0%	45.3%	50.0%	50.0%		
指標の説明、設定理由、目標値の根拠										
①	○当該年度中に支援した虐待ケースのうち、改善された虐待ケースの割合である。虐待ケースに対する適切な支援等が行われていることを測る指標として設定した。目標値は、10か年計画（第3次）に基づき定めた。 改善終了件数 30年度 48件									
施策のコストと人員										
年度		28		29		30				
事業費（行政コスト）		181,424千円		197,994千円		204,389千円				
人件費		120,391千円		149,357千円		155,754千円				
施策の経費計		301,815千円		347,351千円		360,143千円				
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)		(0千円)		(0千円)				
		説明：								
施策の常勤職員		11.9人		15.4人		17.5人				
施策の短時間勤務職員		2.4人		1.6人		1.1人				
区民一人当たりコスト（円）		932		1,063		1,093				
主な事業										
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）					
事業1	子ども家庭支援センター運営			年度	28年度	29年度	30年度			
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度	事業費	1,545	2,603	3,094
① 児童虐待相談受付件数				444	531	541				
② 要保護児童対策協議会関係機関巡回支援件数				—	—	96	人件費	79,209	97,821	105,784
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉										
児童虐待相談件数は増加傾向にあり、相談内容も複雑になっている。子ども家庭支援センターの体制強化を図るとともに、関係機関への専門員（臨床心理士）の巡回支援を新設し、地域全体の対応力強化を進めた。引き続き、虐待対応力の強化を進める必要がある。						総額	80,754	100,424	108,878	

事業2		子育てサービス			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	90,603	106,619	111,375
① 一時預かり事業利用者数（延：在宅家庭支援）		6,336	6,646	5,961				
② 病児・病後児保育、休日・年末保育事業利用者数（延：就労家庭支援）		1,222	1,303	1,501				
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					人件費	26,155	25,720	25,283
子育て家庭の状況に応じた支援を行うため、病児・病後児保育事業、一時預かり事業、ファミリー・サポート事業等のサービスを実施した。サービス利用状況が減少傾向となっている。新規事業の実施等によりコストは年々増加しているため、利用者ニーズにあったサービスの提供方法を検討する必要がある。					総 額	116,758	132,339	136,658
事業3		ひとり親家庭支援			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	86,282	88,772	89,921
① ひとり親家庭相談受付件数（延）＊子育て電話相談事業含む		—	716	591				
② 母子生活支援施設入所世帯数（4月1日現在）		16	15	11				
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					人件費	17,104	22,208	20,409
ひとり親家庭が子育てしながら安心して生活・就労できるよう、母子・父子自立支援による相談・支援を行うことで、養育不安の解消とともに、必要な支援につなげた。相談件数、入所世帯数ともに減少傾向だが、ひとり親家庭へのセーフティーネットとして、支援施策を引き続き実施する必要がある。					総 額	103,386	110,980	110,330

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	○虐待相談の件数増加、複雑化に迅速・的確に対応するため、虐待対応専門員（警察OB）や、ケース検討会議や受理会議において子ども家庭に関する法的助言を行う弁護士の配置等の体制整備をさらに進める。 ○子ども・子育て支援事業計画の改定に向け実施された子育てニーズ調査結果から、必要となる子育て支援サービスの拡充の検討を進める。

2803	児童相談所設置準備	より良い児童相談体制をめざした児童相談所設置の推進						
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○児童虐待相談件数や複雑・困難なケースの増加等を背景に、都市部におけるきめ細かい対応が求められることから、特別区においても児童相談所を設置できるよう法改正が行われた。こうした状況を踏まえ、区として地域資源を生かした総合的なアプローチや一貫した支援体制を構築することにより児童相談体制を充実するため、児童相談所設置を進める必要がある。								
施策目標								
○児童相談所機能を含む（仮称）総合子どもセンターの整備を進めることによって、様々な課題を持つ子どもや家庭を支える児童相談所設置の準備が図られている。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)			28年度	29年度	30年度	30目標	31目標	
①	児童相談所設置準備		—	課題整理 施設検討	課題整理 施設検討	課題整理 施設検討	人材育成 確保 施設整備	
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○児童相談所設置に向けた準備を円滑に進める必要があるため、推進状況を指標とする。							
施策のコストと人員								
	年度	28	29		30			
事業費（行政コスト）		14千円	114千円		14,879千円			
人件費		15,596千円	15,332千円		17,708千円			
施策の経費計		15,610千円	15,446千円		32,587千円			
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(14千円)	(114千円)		(14,879千円)			
		説明：児童相談所の設置準備に係る経費						
施策の常勤職員		1.7人	1.7人		2.0人			
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人		0.1人			
区民一人当たりコスト（円）		48	47		99			
主な事業								
			主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）					
事業1	児童相談所設置準備			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	14	114	14,879
① 職員1人あたりの研修関連経費（千円）		0	0	6				
② （仮称）総合子どもセンター分室整備関連経費（千円）		0	0	10,957	人件費	15,596	15,332	17,708
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
児童相談所の開設に向けて、さらに拡充していく必要がある。また、基本計画及び基本設計に係る経費であり、施設開設に向けての必要経費である。					総額	15,610	15,446	32,587

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	○令和3年度に予定している（仮称）総合子どもセンターの開設に向け、庁内調整や準備を進める。また、児童相談所開設については人材の確保、育成及び施設の整備等をさらに推進するとともに、設置市事務の準備等についても同時に推進する。

平成30年度	29	子ども特別支援分野	一貫した支援に支えられる障害や発達に課題のある子どもと家庭			
分野目標						
○すこやか福祉センターの総合相談支援をはじめ療育機関の専門的支援や就学相談など、多様な関係機関の間で、それぞれの役割分担と連携関係が明確に共有され過不足なく機能することにより、個々の特性に応じた教育・保育が充実し、保護者が安心して自信を持って子育てできている。						
○子どもの障害や発達特性に係る理解を地域に広げ、社会的障壁の除去等を進めることにより、障害や発達に課題のある子どもとその家族が安心して暮らすことができている。						
分野の指標						
指標／実績(28～30)・目標(30,令和2)			28年度	29年度	30年度	30目標 令和2目標
①	発達に支援を必要とする児童が、適切な相談・支援が受けられたと考える保護者の割合		63.2%	72.4%	83.3%	83.0% 100%
②	中野区「保護者アンケート」のうち、「学校は特別支援教育や発達障害等に関して保護者への説明を行っている」と考える保護者の割合		小62.7% 中53.9%	小59.5% 中53.9%	小59.6% 中52.6%	小75% 中75% 小80% 中80%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
①	○乳幼児医療助成の受給者アンケート結果を指標とした。適切な相談・支援を受けることで、自信や安心感を持って子育てをしている保護者の状況を示す指標である。切れ目ない支援が実践されることにより、この質問項目の数値が上がると考える。					
②	○学校教育に関する保護者アンケートの結果を指標とした。特別支援教育及び発達障害等に関する質問項目であり、保護者等への説明とともに、各校において一人ひとりのニーズに応じた特別支援教育の具体的な実践がなされることにより、この質問項目の数値が上がると考える。					
分野指標の要因分析						
(内部要因)						
すこやか福祉センターでの総合相談支援をはじめ療育機関の専門的支援や就学相談など、多様な関係機関の役割分担と連携関係が共有され、機能することを目指して取組みを行ってきたことや、関係機関や障害児通所支援事業者等の知識や技術の向上のために研修を実施したことなどにより、適切な相談支援が受けられたと考える保護者の割合は徐々に増加している。						
一人ひとりのニーズに応じた具体的な支援につながる児童・生徒は増えており、各学校でも説明を随時行っているところではあるが、特別支援教育や発達障害等に対する関心が十分には高まっていない。						
(外部要因)						
子どもの発達の課題について、早期からの支援に関する情報や発達障害等への理解が広まるとともに、民間の障害児支援事業所などの支援の受け皿が増加している。						
見直し・改善の方向性						
障害や発達に課題のある子どもの最善の利益を考慮しながら、子どもの健やかな育成を支援するために、引き続き身近な地域で、地域の関係機関が連携を図り、ライフステージに沿った切れ目のない、より専門的な支援を行う。加えて、孤立しがちな保護者同士の助け合いの仕組みづくりのため、ペアレントメンター※の養成をNPO法人に委託し実施する。						
また、相談支援専門員による専門的で適切な障害児支援利用計画の作成数を伸ばすため、民間の障害児相談支援事業者への運営補助の実施や、関係機関への専門的研修の強化を図る。						
子どもの障害や発達特性に係る理解が広がっていくよう案内の配布や事業に係る情報発信の方法を工夫し、その成果を確認できるよう指標の見直しを行う。						
※同じ障害のある子どもを育てる保護者が相談相手となること。						

2901	子ども発達支援	関係機関連携により支えられる子どもの発達支援						
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○障害や発達に課題のある子どもに対して、保育園、幼稚園、学校などとの連携による支援を行っているが、就学前から小学生・中学生期を通じ、更に成人期を見据えた一貫した支援ができる体制を構築する必要がある。また、啓発や研修を通じて地域における受入れや理解を促進し、発達の課題を抱える子どもや家庭が孤立することがないような支援体制が必要である。								
施策目標								
○家庭・地域・学校が一体となって連携し、教育環境や支援環境を整えることによって、発達の課題を抱える子どもたちは一貫した支援を受けている。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)			28年度	29年度	30年度	30目標	31目標	
①	発達の課題や障害のある子どもが学校入学後も配慮が継続され、学校での生活に満足している保護者の割合		71.6%	79.9%	67.1%	82.5%	82.5%	
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○乳幼児期からの支援内容等を小学校・中学校へ引き継ぐ「送り」の実施及び支援内容や方針を定期的に関係機関で検討・共有するための「個別支援計画会議」を実施した成果として、子どもに対する支援が継続されていると保護者が安心できることが重要であるため、その割合を指標とする。							
施策のコストと人員								
年度		28	29		30			
事業費（行政コスト）		861,300千円	1,013,287千円		1,078,830千円			
人件費		33,027千円	28,861千円		25,668千円			
施策の経費計		894,327千円	1,042,148千円		1,104,498千円			
		(0千円)	(0千円)		(0千円)			
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		説明：						
施策の常勤職員		3.2人	3.2人		3.0人			
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人		0.2人			
区民一人当たりコスト（円）		2,763	3,189		3,351			
主な事業								
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	子ども発達支援施策調整			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	861,300	1,013,287	4,385
① 発達支援対象児童数		2,012	2,157	2,415				
② 関係職員向け研修参加者数		114	111	294	人件費	33,027	28,861	8,861
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
障害や発達の課題のある子どもが、地域の関係機関の連携により一貫した支援が受けられるよう、連携のための仕組みづくりや、啓発のための講演会、支援の質の向上のための関係職員向け研修を実施した。30年度は専門研修を導入し、好評であったため、今後もさらに支援を強化する。				総額	894,327	1,042,148	13,246	

事業 2		障害児通所給付			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	—	652,412
① 児童発達支援延利用日数		21,134	27,518	30,013				
② 放課後等デイサービス延利用日数		26,547	34,671	42,083	人件費	—	—	2,567
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
障害児通所給付を利用する子どもの数は増加傾向にある。今後の需要やサービスの提供体制、関係機関連携体制の整備等が課題となっている。支援の質の向上のため、関係機関向け研修の強化を図り、その効果が出始めている。重症心身障害児の医療的ケアを実施する事業所への補助事業により支援強化を図った。					総 額	—	—	654,979
事業 3		障害児支援施設運営			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	—	420,873
① 区立障害児支援施設利用登録者数（年度末現在）		296	535	557				
② 保育園等巡回訪問指導対象児数		420	694	780	人件費	—	—	13,690
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
区立の障害児通所支援施設においては、児童発達支援事業や放課後等デイサービス事業を実施するとともに、保育園幼稚園等の保育者への支援のため保育園等巡回訪問指導や障害児の一時保護事業により地域支援も実施した。区立施設でも障害児支援利用計画作成の体制を整備するなど、引き続き支援体制の充実を図る。					総 額	—	—	434,563

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	第1期中野区障害児福祉計画に基づき、障害児相談支援の提供体制の確保、障害児通所支援及び障害児相談支援の円滑な実施を推進していく。地域の関係機関が連携を図り、ライフステージに沿った切れ目のない一貫した支援を行うこと、身近な地域で質の高い専門的な支援を実施することが課題であり、今後も支援を拡充する。

2902	特別支援教育	一人ひとりのニーズに応じた教育・保育				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）						
○発達障害等により特別に支援が必要な児童・生徒が増加し、各学校における指導・支援の充実が求められている。子どもたち一人ひとりの障害の状態や教育的ニーズに即した適切な就学先について保護者の理解を得ながら進めていくとともに、関係機関と連携を深めながら相談体制を充実させることにより、切れ目のない支援を行っていくことが求められている。						
施策目標						
○巡回指導により特別支援教室が充実することにより、発達障害に対する教員及び児童・保護者の理解が進んでいる。						
○関係機関と連携を推進するとともに専門的知見に基づく相談機能を強化することにより、障害のある児童・生徒はその能力を最大限に伸ばすることができる適切な教育環境を選択し学んでいる。						
施策の指標						
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度
①	「学校は特別支援教育や発達障害等に関して保護者への説明をおこなっている」の設問に「十分」「まあ十分」と回答している保護者の割合			小62.6% 中54.0%	小59.5% 中53.9%	小59.6% 中52.6%
②	「子どもの個別の教育支援計画の作成にあたり、学校と十分に話し合うことができた」の設問に「十分」「まあ十分」と回答している保護者の割合			小86.5% 中75.4%	小83.4% 中86.3%	小94.9% 中62.5%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
①	○特別支援教育を充実させていくためには保護者の理解が不可欠であり、この割合が増加すれば特別支援教育に対する理解が進んでいることを類推できるため。（学校教育に関する保護者アンケート）					
②	○個別の教育支援計画を作成するために学校と保護者が十分に話し合うことは、一人ひとりの障害状況に応じた支援が行えていることを類推できるため。（学校教育に関する保護者アンケート）					
施策のコストと人員						
年度		28	29	30		
事業費（行政コスト）		57,819千円	14,886千円	12,984千円		
人件費		227,368千円	227,644千円	236,604千円		
施策の経費計		285,187千円	242,530千円	249,588千円		
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		説明：				
施策の常勤職員		3.0人	3.0人	5.0人		
施策の短時間勤務職員		63.4人	65.1人	65.5人		
区民一人当たりコスト（円）		881	742	757		
主な事業						
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）		
事業1	特別支援教育	年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	
① 特別支援教室における巡回指導利用児童数		135	153	184		
②						
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉		人件費	198,627	199,824	194,912	
巡回指導利用児童が増え、利用にあたり個別の教育支援計画作成時に保護者と話し合う機会を持てるようになった。さらに保護者の理解を進めるために、拠点校と在籍校の連携を強化し、事業の充実を図る。		総額	201,355	205,811	197,912	

事業2	就学相談			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	573	1,518	2,714
① 就学相談件数		81	105	115				
② 特別支援学級に就学した児童・生徒数		31	40	31	人件費	22,320	16,997	25,436
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
就学相談件数増加や各ケースのニーズの多様化に伴い、発達検査の外部委託等、相談対応力向上に努めた。関係機関との連携をさらに強化する。					総 額	22,893	18,515	28,150

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	東京都特別支援教育推進計画に基づき、引き続き支援を拡充していく。今後、小学校特別支援教室における巡回指導の課題を整理し、個に応じた指導目標の設定等、事業の充実を目指す。さらに中学に特別支援教室を設置し、保護者の理解を進める。就学相談においては、子どもにとって最適な学びの場に就学できるよう、案内の工夫や関係機関との連携に努め、就学のあり方について保護者の理解を深める。

平成30年度	30	保育園・幼稚園分野	安心して頼りになる環境で過ごす子どもたち			
分野目標						
○就学前教育担当が明らかにする、幼児教育・保育の目標や水準とその確保の仕方について、各園で共有され実践化が進むよう支援等が強化されるとともに、巡回指導や指導検査が確実に実施されることにより、小学校へと連続する子どもたちの成長環境が整えられ、個々に応じた多様で質の高い教育・保育が提供されている。						
○ライフスタイルの変化や就労形態の多様化に対応した多様な保育サービスが質量ともに十分に提供されることにより、保護者は安心して子育てすることができている。						
分野の指標						
指標／実績(28～30)・目標(30,令和2)			28年度	29年度	30年度	30目標 令和2目標
①	乳幼児の発達をとらえた意図的・計画的な指導を行っていると感じている保護者の割合		—	90.8%	88.4%	98.0%
②	保育施設に対する指導検査実施回数		—	—	30回	26回 29回
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
①	○子どもたちが乳幼児期に適切な教育・保育を受けていることを、乳幼児の発達をとらえた計画的な指導を行っていると感じている保護者の割合から把握する。「区立幼稚園、認可保育施設等の保護者を対象とした満足度調査」					
②	○新規開設園が増える中、保育の質を確保していくためには指導検査回数を増やし、改善状況を確認しながら質の向上に努めていくことが必要であるため指標として設定した。（概ね3年に1回の頻度で各施設を指導検査）					
分野指標の要因分析						
(内部要因)						
保健衛生、食育、危機管理等の研修、講演会の企画や、特別な支援が必要な児童に係る関係機関調整等により、各施設に対する運営支援を行っている。						
教育委員会が策定した就学前教育プログラムにより安全で質の高い保育サービスの提供が行われている。						
(外部要因)						
待機児童対策として区立保育園の民営化や民間保育施設の誘致が進むことで保育施設数と保育定員が増加している。						
見直し・改善の方向性						
平成30年度は、待機児童対策として開設された区立保育室の管理運営業務を新規に実施した。平成31年度は、子ども・子育て支援法の改正に伴う幼児教育無償化への円滑な移行のほか、地域型保育事業所から0～2歳児の転園先の確保、就学前教育の充実を図るための「保育の質ガイドライン」の策定と有効活用等、各種課題が残されている。保育環境の拡充と保育サービスの安定提供を図っていくため、将来的な区立保育園・幼稚園のあり方の検討を進める。また、課の業務量が増大しているため、作業工程を見直し、限られた職員で効率的に業務を遂行するための体制構築が求められる。						

3001	保育園・幼稚園	安全で快適に過ごせる保育園・幼稚園				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）						
○待機児童解消のため区民ニーズに即した多様な教育・保育施設等が新規に開設されるが、全ての保育施設等は開設当初から適正に運営され、いずれの施設や事業を利用しても全ての子どもに質の高い幼児教育・保育が提供されることが不可欠である。このため、給付施設等に係る指導検査体制を充実させ、質の高い教育、保育水準を担保していくことが必要である。						
施策目標						
○教育・保育施設等に適正な給付がなされるとともに各施設等で就学前教育プログラムやアプローチカリキュラム等が着実に実践されている。また、適正な指導・検査が行われることによって、各種の教育・保育施設等は安定的に質の高い幼児教育・保育を提供できている。						
○私立幼稚園における2歳児の私立幼稚園型保育事業が充実するとともに、3歳から5歳児に対する預かり保育が拡充されることによって、保護者の多様なニーズに対応できている。						
施策の指標						
指標／実績(28～30)・目標(30,31)			28年度	29年度	30年度	30目標 31目標
①	保育サービスに対する満足度		94.0%	93.1%	92.4%	100% 100%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
①	○毎年度実施する区内保育施設を対象に行う利用者満足度調査。区民のニーズに合った安全で質の高い保育サービスが提供されているかどうかを、利用者満足度調査から把握する。調査結果は概ね横ばい傾向にある。（平成30年度調査結果：満足・だいたい満足3,266名、回答数3,533名）					
施策のコストと人員						
	年度	28	29	30		
事業費（行政コスト）		7,608,681千円	9,492,384千円	11,264,901千円		
人件費		3,602,520千円	3,483,904千円	2,898,663千円		
施策の経費計		11,211,201千円	12,976,288千円	14,163,564千円		
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		説明：				
施策の常勤職員		382.7人	375.0人	311.0人		
施策の短時間勤務職員		92.6人	93.6人	79.4人		
区民一人当たりコスト（円）		34,636	39,702	42,975		
主な事業						
			主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	区立保育園等	年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	
① 区立保育園入所率		101%	101%	103%		459,374 519,942 444,475
②					人件費	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉						3,452,984 3,380,185 2,721,208
区立保育園は、経験豊富な保育士を多数配し、安全や衛生など適切な管理運営を行っている。入所率が高いということは、保護者の希望に可能な限り応え、多数の子どもに対して安定的で質の高い保育を提供していることになる。		総額	3,912,358	3,900,127	3,165,683	

事業2		私立施設給付			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	4,996,542	6,228,212	7,882,904
① 給付費等の執行率		97.0%	95.0%	97.9%				
②								
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					人件費	40,366	32,468	39,358
区内在住児童の認可保育所、認定こども園、幼稚園の利用に係る施設型給付費および区内在住児童の地域型保育事業の利用に係る地域型保育給付費の支給にあたっては、証拠書類の厳正な審査を行っている。そのため、給付費等を予算どおり執行できていることは、保育施設の適切な運営が確認されていることになる。					総 額	5,036,908	6,260,680	7,922,262
事業3		給付施設・事業検査			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	1,987	—	—
① 特定教育・保育施設指導検査実施回数		—	—	30回				
②								
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					人件費	10,091	12,627	13,007
認可保育所に対する指導検査を強化（各施設とも3年に1度のサイクルで指導）することで、質の高い保育が確保されている。28・29年度の事業実績は、成果指標として設定していなかったため「—」とする。29・30年度の事業費は予算計上せず、人件費のみで対応した。					総 額	12,078	12,627	13,007
事業4		運営支援			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	439	820
① 保育所・保護者・地域住民からのご意見・質問・相談回数		—	432回	388回				
②								
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					人件費	—	21,646	15,872
各保育施設に対して、保健衛生、食育、危機管理等の専門領域について助言、研修、調整を行うことで、保育の目標と水準が各園で共有され、教育・保育の質が向上し、意見・質問・相談回数の低減につながっている。					総 額	—	22,085	16,692
事業5		幼稚園・認定こども園			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	655,224	701,352	707,710
① 特別支援教育補助にかかる判定児童数		24人	40人	41人				
②								
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					人件費	14,678	19,842	17,968
私立幼稚園等の職員配置、施設改修等に対する助成を通じて、障害等により支援が必要な幼児の受け入れを促進し、私立幼稚園等における特別支援教育の拡充が図られている。					総 額	669,902	721,194	725,678

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	待機児童対策として開設された区立保育室7室の管理運営を適切に行うことで、区内の良好な保育環境の提供に寄与している。平成31年度には幼児教育無償化が施行されるため、幼児教育・保育に対する需要の増加が見込まれる。今後は、区立保育園・幼稚園のあり方を検討するとともに、安全・安心で保育の質を維持・向上するための指導・巡回体制の拡充や経験豊富な保育人材の確保と育成を図る。

3002	入園相談	誰もが利用できる保育サービス						
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○待機児童対策の結果、保育施設や事業が増加し、相談や利用調整に係る事務量が増大している。このような状況の中、区民にとってわかりやすい窓口対応の実現を目指すとともに、入園相談事務の効率化を図ることが求められている。								
施策目標								
○個々の家族の事情等に応じて適切な保育サービスが総合的に案内されることにより、各種保育サービスの需給がマッチし、有効に利用されている。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)			28年度	29年度	30年度	30目標	31目標	
①	保育園入所率 （4月1日現在の認可保育所在園児数／認可保育所定員数）		95.6%	96.6%	94.1%	100%	100%	
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○保育の必要性の認定事務やその後の利用調整事務が適正かつ円滑に行われることにより、保育園入所率が向上すると考えられる。							
施策のコストと人員								
	年度	28	29		30			
事業費（行政コスト）		10,309千円	6,936千円		26,042千円			
人件費		104,584千円	84,779千円		94,935千円			
施策の経費計		114,893千円	91,715千円		120,977千円			
		(0千円)	(0千円)		(11,334千円)			
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		説明：29年度に未執行のシステム改修経費（11,334千円）が30年度に執行されたため、事業費の増減が生じた。						
施策の常勤職員		11.4人	9.4人		11.0人			
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人		2.0人			
区民一人当たりコスト（円）		355	281		367			
主な事業								
			主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）					
事業1	保育園・幼稚園入園事務			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	10,309	6,936	24,822
① 保育需要率		42.6%	45.1%	45.1%				
②					人件費	91,740	64,937	78,679
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
多様な保育施設整備による定員拡大と入園における広報、案内等のサービス向上により、保育需要が高まっていると考える。					総額	102,049	71,873	103,501
事業2	保育園入園書類についての周知事務			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	—	1,219
① 区ホームページアクセス件数		4,497件	5,052件	5,362件				
②					人件費	—	—	10,267
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
翌年度4月入園の受付期間（11月～12月）の関連ページへのアクセス件数は年々増加している。保育サービスの総合的な案内の一環として、区ホームページは区民に活用される有効なツールとして機能していると考える。					総額	—	—	11,486

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
C 改善・見直し	保育需要率の増加とともに事業規模も拡大している。今後、作業工程を見直し、より効率的な事業執行を行うことで、区民のサービスの向上を図る。

平成30年度		31	幼児施設整備分野	子ども・子育てを支える幼児教育・保育環境整備				
分野目標								
○区立保育園の民間活力を活用した建替え民営化とともに、認定こども園の新規整備によって、多様な保育ニーズへの対応と施設の更新、保育定員の拡大が図られている。								
○保育所新設用地等の確保や区有施設・公有地の活用などによる民間保育施設の誘致促進とともに、保育人材の確保を図る効果的な施策の実施によって、需要に対応する保育定員の確保がなされている。								
分野の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,令和2)				28年度	29年度	30年度	30目標	令和2目標
①	保育施設の待機児童数（4月1日現在）			257	375	171	0	0
	ベンチマーク	特別区における保育サービス利用率（東京都資料より）		40.8%	43.4%	45.7%		
②	希望した保育サービスを利用できていると感じている保護者の割合			85.0%	85.0%	92.4%	92%	95%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○保育サービスを必要とする区民が安定的にその提供を受けられるよう、保育需要に応じて保育所の整備、保育定員の拡大を図り、待機児童の解消を図ることが求められているため。							
②	○多様で質の高い保育サービスを整え、保護者の求める多様な保育サービスの提供を行っていく必要があるため。「認可保育施設及び認可保育事業等の保護者を対象とした満足度調査」							
分野指標の要因分析								
（内部要因）								
指標①については、171人と目標には満たなかったが、前年度から204人減と一定の成果を上げることができた。これは、認可保育所や小規模保育事業への開設支援を積極的に推進したことや区立保育室の開設など待機児童緊急対策の成果と考えられる。								
指標②は、前年度から7.4%増と大幅に伸びた。保育施設の整備による定員拡充により、多様なサービスを利用できている家庭が増えたと考えられる。								
（外部要因）								
保育需要については、就学前人口の増減や女性の雇用促進など社会状況の変化により影響がある。								
見直し・改善の方向性								
(1)民間保育施設の新規開設については、人口推計等を見直し、適切な需要を見込むとともに、待機児童の地域的な偏在を踏まえて計画的に整備していく。 また、3歳児以降への接続が必要な地域型保育事業については、接続先の確保が困難であることから、今後は認可保育所を基本として整備を進めていく。								
(2)区立保育園の民営化については、31年2月に実施した「区立保育園民営化保護者アンケート」の結果等を踏まえ、保護者・運営事業者・地域と連携しながら進め、延長保育事業の充実など、民営化による多様な保育サービスを拡充していく。								

3101	幼児施設整備調整	教育・保育施設環境の整備							
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）									
○待機児童の解消及び3歳における円滑な接続を図るため、よりの確な保育需要の予測とそれに基づく確保方策の策定が求められている。また、老朽化が進む区立保育園（民間園含む）の施設更新と保育定員の拡大などを図るため、区立保育園は民間活力を活用した建替えによる民設民営化の推進を、民間保育園へは、建替えに際しての必要な支援を行っていく必要がある。									
施策目標									
○よりの確な需要推計による確保方策の策定によって、教育・保育施設の整備が促進され、待機児童の解消が図られている。									
○スケジュールに沿った建替えによる区立保育園の民設民営化が推進されるとともに、民間保育園の建替えに際して、区の仮設園舎の活用を認めることなどにより、施設更新と保育定員の拡大などが図られている。									
施策の指標									
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標	
①	保育施設の待機児童数（4月1日現在）			257	375	171	0	0	
②	区立保育園民営化の達成率（民営化達成園／平成29～令和3年度民営化予定園数（10園））			—	—	10.0%	10%	50%	
指標の説明、設定理由、目標値の根拠									
①	○的確な需要推計とそれに基づく保育定員の確保方策の実施により、待機児童の解消を図ることが求められているため。								
②	○多様な保育ニーズへの対応とともに、施設更新、保育定員の拡大を目的とする民営化の進捗率を明らかにするため。								
施策のコストと人員									
年度		28		29		30			
事業費（行政コスト）		—		219,867千円		3,213,967千円			
人件費		—		35,174千円		105,275千円			
施策の経費計		—		255,041千円		3,319,242千円			
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		—		(0千円)		(0千円)			
		説明：							
施策の常勤職員		—		3.9人		11.7人			
施策の短時間勤務職員		—		0.0人		1.3人			
区民一人当たりコスト（円）		—		780		10,071			
主な事業									
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）					
事業1	幼児施設整備計画			年度	28年度	29年度	30年度		
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等			28年度	29年度	30年度	事業費	—	—	3,285
① 定期利用保育の延利用月数			延191月	延101月	延1月				
②									
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉						人件費	—	—	12,834
子ども・子育て支援事業計画の確保策を目指し、待機児童は減少したがゼロにならなかった。今後は、計画改定のためのアンケート結果等を参考に、保育需要を適切に見込む。新規開設園の空き室等を活用した定期利用保育を実施しているが、利用者が減少しているため、事業の廃止について検討していく。						総額	—	—	16,119

事業 2		区立保育園民営化			年度	28年度	29年度	30年度		
〈事業実績〉 補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度	事業費	1,491	219,867	3,211,044
① 民営化により保育が充実されたと考える保護者の割合				—	—	57.5%				
②										
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							人件費	7,339	35,174	74,388
保育サービスの拡充や老朽化した施設整備に向けて区立保育園10園の民営化を進めた。民営化のスケジュール変更などへも、適時適切に対応し計画を進めたが、保護者の満足度は低かった。引き続き、保護者・地域の理解を得ながら進める必要がある。							総 額	8,830	255,041	3,285,432
事業 3		民間保育施設建替支援			年度	28年度	29年度	30年度		
〈事業実績〉 補助指標及び補助データ等				28年度	29年度	30年度	事業費	—	—	—
①										
②										
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉							人件費	—	—	3,422
私立保育園3園の建替えについて、園舎建設費等への補助内容の調整、仮設園舎の使用に関する調整、東京都への進達などについて相談支援を行うなど、児童の保育環境の向上に向けて事業者の負担軽減を図ることができた。							総 額	—	—	3,422

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
B 維持	老朽化が進む区立・私立保育園について園舎建替えによる保育環境の整備や定員増を図るため、民間活力の活用による区立保育園の民営化及び私立保育園の建替え支援を継続実施する。なお、施設の建て替えを事業者が実施することで、国・都の補助金を十分に活用できる。引き続き、事業を計画どおり円滑に推進するため、保護者・近隣地域・法人事業者等との調整を十分に行っていく。

3102	幼児施設整備推進	ニーズに応える教育・保育施設の確保				
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）						
○対象年齢人口や保育需要の増加に対応した保育定員の確保がなされておらず、保育所整備のための用地の確保とともに、民間保育所の誘致を促進させ、待機児童の解消に向け、保育定員の拡大を加速させる必要がある。また、就業形態の多様化が進む中、様々なライフスタイルに対応できる幼児施設の整備が求められている。						
施策目標						
○金融機関や不動産関連団体との連携、土地所有者と保育事業者のマッチングの強化、区有施設や公有地の更なる活用などにより、認可保育所等の誘致拡大が図られ、待機状態が解消されている。						
○幼稚園と保育所の機能や特徴をあわせ持つ認定こども園の整備が図られ、様々なライフスタイルに対応した幼児施設整備が進んでいる。						
施策の指標						
指標／実績(28～30)・目標(30,31)			28年度	29年度	30年度	30目標 31目標
①	保育施設の待機児童数（4月1日現在）		257	375	171	0 0
②	希望した保育サービスを利用できていると感じている保護者の割合		85%	85%	92.4%	92% 93.5%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
①	○これまでに行われてこなかった様々な取組みの実施により、保育需要に見合った保育定員の確保を行い、待機児童の解消を図ることが求められているため。					
②	○多様で質の高い教育・保育サービスを整え、保護者の求める多様な保育サービスの提供を行っていく必要があるため。「認可保育施設及び認可保育事業等の保護者を対象とした満足度調査」					
施策のコストと人員						
	年度	28	29	30		
事業費（行政コスト）		—	930,333千円	2,507,994千円		
人件費		—	16,701千円	54,758千円		
施策の経費計		—	947,034千円	2,562,752千円		
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		—	(135,305千円)	(506,916千円)		
		説明：30年度は認定こども園整備の補助を行った。また、27年4月以降の賃貸物件型保育所への開設後賃料を5年間継続補助しており、30年度から整備費等補助を拡充している。なお、29年度は区立保育室7室の開設準備経費が含まれている。				
施策の常勤職員		—	1.8人	6.4人		
施策の短時間勤務職員		—	0.1人	0.0人		
区民一人当たりコスト（円）		—	2,898	7,776		
主な事業						
			主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）			
事業1	民間保育所誘致		年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等			28年度	29年度	30年度	事業費
①	当該年度に誘致した認可保育所・区立保育室の施設数（開設予定・認証認可化を含む）		5施設	12施設	14施設	
②	当該年度に誘致した認可保育所・区立保育室の整備定員増数（開設予定・認証認可化を含む）		261人	675人	896人	
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉			人件費		22,935	16,701 39,358
募集・選定を経て整備費や賃借料に係る補助を行うとともに、認可手続きを支援し、14施設（整備定員896人）の開設を支援した。29年度の区立保育室7施設の開設準備、事業費135,304千円、整備定員309人を除くと、30年度は施設数・整備定員数がともに前年度と比べて増加したことから事業費も増加したが、待機児童の減少に大きく寄与できた。			総額		566,810	947,034 2,039,859

事業2	民間保育所新設用地等確保				年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	—	27
①								
②					人件費	—	—	1,711
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
30年12月に土地の活用を希望する所有者と保育事業者を結びつけるマッチング制度を整備した。					総 額	—	—	1,738
事業3	区有施設・公有地活用推進				年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	—	550
①								
②					人件費	—	—	2,567
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
旧西中野保育園跡地（白鷺3-15-21）については、30年4月1日の待機児童の状況と白鷺地域への認可保育所2施設の誘致を踏まえ、整備を中止した。					総 額	—	—	3,117
事業4	地域型保育事業新規開設支援				年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	—	0
① 当該年度に誘致した地域型保育事業の施設数		2施設	2施設	0施設				
② 当年度により誘致した地域型保育事業の施設の整備定員増数		22人	38人	0人	人件費	—	—	1,711
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
30年度当初予算では、小規模保育事業6施設、事業所内保育事業1施設の誘致を想定していたが、3歳以降の接続先の確保が困難であるため、新たな誘致を実施しなかった。※28年度・29年度の事業費は、事業1民間保育所誘致に含まれている。					総 額	—	—	1,711
事業5	認定こども園整備推進				年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	—	506,916
① 当該年度に誘致した認定こども園の施設数		—	—	1施設				
② 当該年度に誘致した認定こども園の施設の保育部分の整備定員増数		—	—	82人	人件費	—	—	5,989
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
野方地域の都有地を活用して、民設民営の認定こども園「なかのこども園」（保育定員82名、幼稚園定員44名）の整備等を支援し、31年4月1日に開設した。保育定員を拡大するとともに、様々なライフスタイルに対応した施設が整備できた。					総 額	—	—	512,905

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
A 拡充	待機児童の解消に向けて精力的に保育施設の新規誘致を進めたが、待機児童はゼロとならなかった。保育需要に地域偏在があることを踏まえ、引き続き、認可保育所を誘致していく。 令和元年度予算は、5つあった事業メニューを整理し、教育・保育施設確保に統合した。令和2年度以降については、31年度中に今後の需要推計を行った上で必要な誘致施設数を精査していく。

3103	待機児童緊急対策	待機児童緊急対策							
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）									
○保育施設の新規誘致による保育定員の拡大とともに、既存保育施設の安定的な運営を図るため、不足する保育士等の確保のための支援を行う必要がある。また、保育認定を受けているにもかかわらず、認可保育所等への入所ができず待機状態となっている保護者への支援を緊急的に行う必要がある。									
施策目標									
○保育士の人材確保にかかる支援内容の一層の充実により、民間保育所の新規誘致の拡大とともに、保育施設の安定的な運営が図られている。									
○子どもが待機状態となっている保護者が何らかの形で就労を継続している場合に、緊急対策として一定の補助を行うことにより、保護者負担の公平化が図られている。									
施策の指標									
指標／実績(28～30)・目標(30,31)				28年度	29年度	30年度	30目標	31目標	
①	私立保育所における常勤保育士の離職率			—	9.0%	8.5%	7.0%	—	
指標の説明、設定理由、目標値の根拠									
①	○保育士の離職率により、安定的な園運営が図られているかの目安となるため。「私立保育所の常勤保育士を対象とした離職率調査」								
施策のコストと人員									
	年度	28		29		30			
事業費（行政コスト）		—		137,530千円		526,458千円			
人件費		—		5,974千円		22,591千円			
施策の経費計		—		143,504千円		549,049千円			
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		—		(0千円)		(0千円)			
		説明：							
施策の常勤職員		—		0.3人		2.2人			
施策の短時間勤務職員		—		0.7人		0.8人			
区民一人当たりコスト（円）		—		439		1,666			
主な事業									
					主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	待機児童緊急対策			年度	28年度	29年度	30年度		
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等			28年度	29年度	30年度	事業費	—	—	0
① 東京都ベビーシッター利用支援事業の利用者数			—	—	4人				
②						人件費	—	—	3,893
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉									
保育所の入園を待機している子どもの保護者が、公的な補助を受けず、代替手段を講じて就労を継続している場合、施設入所等が可能となるまでの間、都のベビーシッター利用支援事業を活用することで、保護者負担の公平化を図った。					総額	—	—	3,893	

事業2	保育人材確保・支援対策			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	137,530	526,458
①	保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助金交付園数	22園	45園	76園				
②	保育従事職員就職奨励金交付者数	—	104人	109人	人件費	—	5,974	16,987
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
区内保育施設の保育士確保及び定着支援として宿舍借上げ支援事業補助金及び就職奨励金の交付を行い、それぞれ利用件数が増加した。					総 額	—	143,504	543,445

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
C 改善・見直し	大規模な区内保育施設の新設が区切りを迎えることに合わせ、国・都の動向を踏まえ、補助の効果の検証及び制度の見直しを行う。

平成30年度		32	子ども教育施設分野		安心できる教育環境	
分野目標						
○小中学校、保育園、幼稚園の保守点検や改修等を計画的かつ機動的に進めることによって、児童・生徒や教員、利用者等が安心して快適に利活用できている。						
○学校に併設する地域開放型学校図書館やキッズ・プラザのそれぞれの目的や機能発揮に的確に対応し、学校教育との有機的連携をなしうる設計をすることによって、豊かな学校教育活動が展開できる可能性が広がる環境が整っていく。						
分野の指標						
指標／実績(28～30)・目標(30,令和2)			28年度	29年度	30年度	30目標 令和2目標
①	学校施設整備・維持補修等に対する保護者の満足度		84.4%	85.0%	83.9%	89.0% 90.0%
②	学校施設におけるトイレの洋式化率		62.7%	74.0%	86.4%	85.0% 100.0%
③	学校再編に伴う施設整備・改修等に対する児童・生徒等の満足度		—	81.4%	85.7%	83.0% 90.0%
指標の説明、設定理由、目標値の根拠						
①	○学校教育に関する保護者アンケートの「学校は学校施設の整備や校内環境の美化に努めている」の設問で、「十分」「まあ十分」と回答した保護者の割合。実施した施設整備や維持補修が児童・生徒の保護者の評価をどの程度高めたのか、客観的に判断できる数値として指標に設定した。目標値は、再編整備工事やトイレ洋式化工事等を進めていくことで、将来的に向上していくと見込んだ。					
②	○区立小中学校におけるトイレの洋式便器の割合（校舎）。施設の環境改善を図るうえで、必要な改修の進捗状況を確認できる数値として指標に設定した。目標値は、平成28年度より5年間で洋式化率100%をめざす整備計画を策定し、この計画に沿って進めていくことを前提とした。					
③	○統合新校の児童や生徒、保護者等を対象に実施予定のアンケートの“施設整備・改修”に関する設問で、「学校施設が充実した」等と回答した児童・生徒等の割合。実施した施設整備や改修を児童・生徒等がどのように捉えているかを測る数値として指標に設定した。目標値は、新校舎建築が進むことで、将来的に向上していくと見込んだ。					
分野指標の要因分析						
(内部要因)						
指標①については、PTAの要望を踏まえながら改修を進めたものの、改修を行った学校と行わなかった学校とでは評価に差があり、目標値を下回った。アンケートのとり方等に工夫が必要であると分析している。指標②については、トイレ洋式化工事以外に学校再編による統合前改修工事でも改修を進めたため、目標値を若干上回った。指標③については、新校舎整備等の進捗状況をホームページなどで、こまめに情報提供しながら進めた結果、目標値を上回った。						
見直し・改善の方向性						
施設保全では、安全で快適な教育環境や保育環境を確保するため、引き続き安全性向上・環境改善に向けた取組みを年次計画に沿い進めていく。学校施設においては、新たな熱中症対策として、体育館の冷暖房化を展開する。また、評価指標に設定している保護者アンケートについて、今後はアンケート対象校の選定や設問の工夫等について検討していく。						
施設整備では、児童・生徒にとって良質な教育環境となる新校舎の整備を計画的に遅滞なく着実に進めていく。						

3201	子ども教育施設保全	安全で快適に過ごすための施設保全						
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）								
○小中学校、保育園、幼稚園において、子どもたちをはじめとする利用者が安全で快適に過ごせるよう、必要な改修を計画的に進めるとともに、日常の維持補修や保守点検を着実に進めていく必要がある。								
施策目標								
○小中学校、保育園、幼稚園の保守点検や改修等を計画的かつ機動的に進めることによって、児童・生徒や教員、利用者等が安心して快適に利活用できている。								
○バスケットゴール等非構造部材の耐震対策を施すことによって、施設の安全性が向上している。								
施策の指標								
指標／実績(28～30)・目標(30,31)		28年度	29年度	30年度	30目標	31目標		
①	学校施設におけるトイレの洋式化率	62.7%	74.0%	86.4%	85.0%	90.0%		
②	学校施設における体育館等の非構造部材の耐震化率	17.1%	20.5%	52.6%	50.0%	100.0%		
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①	○区立小中学校におけるトイレの洋式便器の割合（校舎）。施設の環境改善を図るうえで、必要な改修の進捗状況を確認できる数値として指標に設定した。目標値は、平成28年度より5年間で洋式化率100%をめざす整備計画を策定し、この計画に沿って進めていくことを前提とした。							
②	○区立小中学校の体育館等（高さが6mまたは面積が200㎡を超える天井のある武道場や屋内プール等を含む）のうち、非構造部材（吊り天井やバスケットゴール、照明器具、スピーカー等）の耐震対策が完了した施設の割合。施設の安全性の向上を図るうえで、必要な改修の進捗状況を確認できる数値として指標に設定した。目標値は、平成29年度より3年間で耐震化率100%をめざす整備計画を策定し、この計画に沿って進めていくことを前提とした。							
施策のコストと人員								
年度		28	29	30				
事業費（行政コスト）		2,690,096千円	2,165,492千円	2,939,856千円				
人件費		161,744千円	125,227千円	136,222千円				
施策の経費計		2,851,840千円	2,290,719千円	3,076,078千円				
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		(1,381,929千円)	(857,995千円)	(1,612,619千円)				
		説明：一件算定工事等（大型施設整備）						
施策の常勤職員		16.0人	11.4人	14.6人				
施策の短時間勤務職員		3.2人	4.8人	2.4人				
区民一人当たりコスト（円）		8,810	7,009	9,333				
主な事業								
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）				
事業1	学校施設の維持補修			年度	28年度	29年度	30年度	
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	1,273,271	1,272,708	1,289,683
① 維持補修の対象となる施設数（校）		36	34	33				
②								
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉					人件費	68,099	62,369	74,744
学校施設の機能維持を図るため、各種保守点検を適切に行うとともに、不具合が発生した際には速やかに対応した。また、大阪府でのブロック塀倒壊を受け、各学校のブロック塀について総点検を実施した。					総額	1,341,370	1,335,077	1,364,427

事業2		学校施設の保全整備			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	1,209,023	647,885	1,565,415
① 環境改善に係る工事を実施した施設数（校）		13	13	13				
② 安全性向上に係る工事を実施した施設数（校）		3	2	13	人件費	31,192	11,322	11,978
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
学校施設の環境改善を図るため、特別教室冷房化工事、トイレ洋式化工事、水飲栓直結給水化工事を実施するとともに、安全性向上を図るため、非構造部材耐震対策工事を実施した。このほか、普通教室の不足が見込まれる学校については、増築工事等に着手した。					総 額	1,240,215	659,207	1,577,393
事業3		子ども施設の維持補修・保全整備			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	67,024	105,484	58,937
① 維持補修の対象となる施設数（園）		18	18	16				
② 安全性向上等に係る工事を実施した施設数（園）		4	3	1	人件費	30,344	28,988	23,831
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
子ども施設の機能維持を図るため、各種保守点検を適切に行うとともに、不具合が発生した際には速やかに対応した。また、敷地が土砂災害特別警戒区域に指定されたひがしなかの幼稚園の安全性向上を図るため、土砂災害防止応急対策工事を実施した。					総 額	97,368	134,472	82,768
事業4		教育施設の保全整備			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	140,778	139,415	25,820
① 保全整備工事を実施した施設数（施設）		5	5	4				
②					人件費	917	902	856
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
教育施設の機能維持を図るため、関係する所属と工事内容や予算執行方法等を調整しながら整備を進めた。					総 額	141,695	140,317	26,676

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
B 維持	安全で快適な教育環境や保育環境を確保するため、引き続き安全性向上・環境改善に向けた取組みを年次計画に沿って進めていく。学校施設においては、新たな熱中症対策として、体育館の冷暖房化を展開する。

3202	子ども教育施設整備	将来を見据えた施設整備							
現状と課題（行政評価結果等を踏まえて）									
○「中野区立小中学校再編計画（第2次）」及び「中野区立小中学校施設整備計画」に基づき、区立小中学校の再編と施設整備を計画的に進めていく必要がある。									
施策目標									
○統合新校として使用する校舎について、児童・生徒が引き続き充実した学校生活を送るうえで必要な改修を行い、子どもたちにとって安全で安心な教育環境を整備している。									
○学校に併設する地域開放型学校図書館やキッズ・プラザのそれぞれの目的や機能発揮に的確に対応し、学校教育との有機的連携をなす設計をすることによって、豊かな学校教育活動が展開できる可能性が広がる環境が整っていく。									
施策の指標									
指標／実績(28～30)・目標(30,31)			28年度	29年度	30年度	30目標	31目標		
①	学校再編に伴う施設整備・改修等に対する児童・生徒等の満足度 ※新校舎竣工後には「新しい教育環境が有効に機能していると感じている教員の割合」「避難所を想定した安全性・防災性が高い施設であると感じている割合」等を指標とすることを、検討していく。		—	81.4%	85.7%	83.0%	88%		
指標の説明、設定理由、目標値の根拠									
①	○統合新校の児童や生徒、保護者等を対象に実施予定のアンケートの“施設整備・改修”に関する設問で、「学校施設が充実した」等と回答した児童・生徒等の割合。実施した施設整備や改修を児童・生徒等がどのように捉えているかを測る数値として指標に設定した。目標値は、新校舎建築が進むことで、将来的に向上していくと見込んだ。								
施策のコストと人員									
	年度	28	29		30				
事業費（行政コスト）		—	1,015,480千円		2,907,563千円				
人件費		—	36,076千円		43,636千円				
施策の経費計		—	1,051,556千円		2,951,199千円				
施策の経費のうち、臨時的経費（臨時的経費が発生した理由）		—	(1,015,480千円)		(2,907,563千円)				
		説明：一件算定工事等（大型施設整備）							
施策の常勤職員		—	4.0人		5.1人				
施策の短時間勤務職員		—	0.0人		0.0人				
区民一人当たりコスト（円）		—	3,217		8,955				
主な事業									
				主な事業の経費を行政コスト計算により算出（単位：千円）					
事業1	統合新校として使用する校舎の改修			年度	28年度	29年度	30年度		
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等			28年度	29年度	30年度	事業費	—	385,692	376,901
① 改修工事を実施した施設数			—	3	2				
②						人件費	—	2,706	1,711
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉									
統合後の児童・生徒数や学級数に応じた教室等への改修を行うことにより、安全で快適な学校生活を送るための教育環境を整備することができた。				総額	—	388,398	378,612		

事業2		新校舎整備に係る基本構想・基本計画			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	6,761	29,635
① 検討した基本構想・基本計画数		—	1	4				
②					人件費	—	4,510	8,556
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
新校舎整備の考え方や配置案等を基本構想・基本計画としてとりまとめることにより、設計業務を進める準備ができた。					総 額	—	11,271	38,191
事業3		新校舎の建築に係る基本設計・実施設計			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	308,182	436,081
① 検討した基本設計・実施設計数		—	4	5				
②					人件費	—	16,234	10,267
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
校舎の解体・建築に係る基本設計・実施設計について、検証・とりまとめを遅滞なく行い、解体・新築工事を円滑に進める準備ができた。					総 額	—	324,416	446,348
事業4		校舎の解体・新築工事			年度	28年度	29年度	30年度
〈事業実績〉補助指標及び補助データ等		28年度	29年度	30年度	事業費	—	314,845	2,064,946
① 解体・新築工事を行っている施設数		—	3	4				
②					人件費	—	2,706	13,690
〈事業実績及びコストにより費用対効果を含めた成果分析、目標達成に向けた有効性〉								
校舎の解体・新築工事に遅滞なく着手することができた。					総 額	—	317,551	2,078,636

【自己評価結果】

今後の施策の方向性	評価理由
B 維持	児童・生徒にとって良質な教育環境となる新校舎の整備を計画的に遅滞なく着実に進めていく。

